



🔍 #交通空白解消へ

「交通空白」解消に向けたその他の取組状況



(参考資料4-1) P2~5

地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の一部を改正する法律について

(参考資料4-2) P6~27

「交通空白」解消等リ・デザイン全面展開プロジェクト について

(参考資料4-3) P28~29

令和8年度観光庁事業について

(参考資料4-4) P30~41

「交通空白」解消・官民連携プラットフォームの取組について

(参考資料4-5) P42~50

地域交通DX推進プロジェクト「COMmmmmONS(コモンズ)」の取組

(参考資料4-6) P51~57

地域交通のためのポータルサイト MOBILITY UPDATE PORTALについて

(参考資料4-7) P58~61

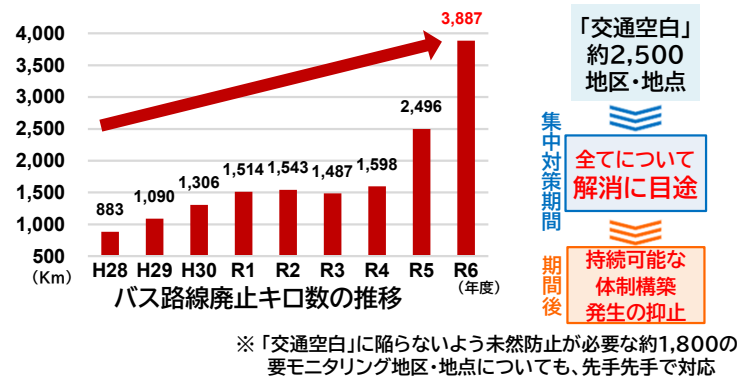
「交通空白」サンプル調査について

(参考資料4-1)

地域公共交通の活性化及び再生に 関する法律の一部を改正する法律 について

背景・必要性

- 地域公共交通は、地方の「暮らし」と「安全」を守る基盤であるが、急速な人口減少・少子高齢化により、**運転者等の担い手が不足し、減便・廃止が相次ぐなど供給が減少**する一方で、**免許返納、学校や病院等の統廃合等により社会的需要が拡大**。
- 日常生活における移動の不便にとどまらず、外出・通院機会の減少による**健康面への悪影響**や、現役世代による子どもや高齢者の**送迎負担の増大**等により、地域の活力の低下、さらなる人口減少という負の連鎖を招く可能性。
- 地域公共交通の**司令塔役である地方公共団体**も、特に中小規模の市町村では、**人材・ノウハウが不足**。
- このため、**輸送資源のフル活用、共同化・協業化**等により、集中対策期間(令和7～9年度)での「交通空白」の解消・将来的な発生抑制、ひいては持続可能な地域公共交通の実現を図る必要。



法律の概要

1. 地域旅客運送サービスの持続可能性確保

- バス、タクシー、公共ライドシェアに係る「交通空白」等について**地域の輸送資源をフル活用して解消**するため、**運転者や車両等に関して運送主体とは別の交通事業者や施設送迎提供者から協力が得られるよう地方公共団体があつせん等**することで、複数の者が協力して最適な形態で運送を提供する事業を創設。【自動車地域旅客運送サービス再構築事業】
- 市町村が協力・連携を図るべき地域の関係者として、**学校、病院、福祉施設、商業施設等の利用者の送迎サービスを行う者を追加**し、上記の事業実施への協力に係る努力義務を規定。【施設利用者用運送サービス提供者】
- 船舶検査に伴う運航の休止・減便により日常生活等へ影響が生じることを回避するため、**他の事業者から、代替運航や船舶の貸渡しの協力を得て運航の確保を図る事業**を創設。【海上運送利便確保事業】



複数者による車両・車庫の共有
(広島県広島市)



輸送資源のフル活用
(岐阜県白川町)



離島航路に就航する船舶
(山口県防府市)

2. 連携促進団体の活動推進

- 交通事業者以外の様々な企業・団体も、地域交通の課題解決に全国各地で取り組んでおり、多様な知見を蓄積しながら、市町村や交通事業者、地域交通を利用する住民等との調整役として重要な役割を果たしつつある。
- このため、**地域の関係者相互間の連絡調整及び連携の促進を行う企業・団体**について、**法定協議会への参加促進、地域公共交通計画の提案権を措置**し、より一層の活動を推進、人材・ノウハウの活用を図る。【連携促進団体】



3. モビリティデータの利活用

- 鉄道事業再構築事業や創設する自動車地域旅客運送サービス再構築事業、地域公共交通利便増進事業等の地方公共団体が主導して事業実施計画を作成することが必要な事業については、地方公共団体が行う事業実施計画作成時の**情報提供等の協力要請に対し、正当な理由がある場合を除き、交通事業者等は要請に応じなければならない**こととし、事業実施を促進。

4. その他

- 自動車地域旅客運送サービス再構築事業に係る(独)鉄道・運輸機構による**出融資**を措置。<予算>
- 鉄道事業再構築事業に関し、民間の鉄道事業者が実施する鉄道施設の改良等に対して地方公共団体が支援する場合でも地方債を起債することができる**特例を追加**するなど、所要の改正を実施。

【施行期日】

公布の日から起算して6月を超えない範囲内において政令で定める日

地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の一部を改正する法律の概要

参考資料 4-1 地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の一部を改正する法律

背景・必要性

【担い手不足等による供給力の急速な減少】

- 運転者等の担い手不足が深刻化し、H28年度からR5年度にかけて1.9万人減少し、11.4万人。
- H28年度からR6年度にかけて、路線バスは約15,804km、鉄軌道は約533kmが廃止。
- 地方公共団体においてもノウハウ・マンパワーが不足。5万人未満の自治体の84%が専任担当者ゼロ。

【地域公共交通に関する社会的需要の拡大】

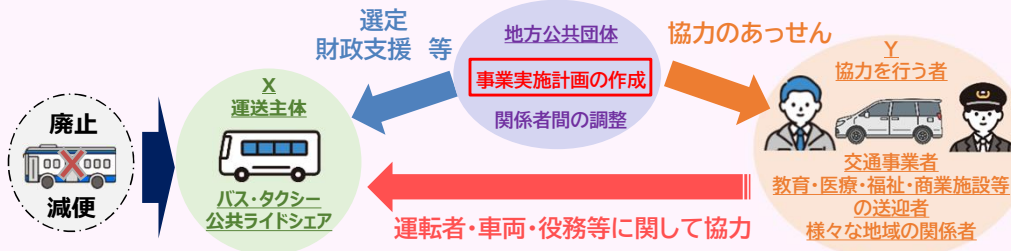
- 人口減少・高齢化が進む中で、特に地方部においては、買物、医療、教育など日常生活に不可欠なサービスの再編が急速に進んでいる。
- 日常生活における移動の不便にとどまらず、外出・通院機会の減少による健康面への悪影響や、現役世代による子どもや高齢者の送迎負担の増大等により、地域の活力の低下、さらなる人口減少という負の連鎖を招く可能性

輸送資源のフル活用、共同化・協業化等により、
集中対策期間（令和7～9年度）での「交通空白」解消・将来的な発生抑制ひいては
持続可能な地域公共交通の実現を図る必要

自動車地域旅客運送サービス再構築事業

- 「交通空白」等になっている地域で、地方公共団体が、運送主体（X）を選定し、Xへ協力する者（Y）をあっせんすることで、運転者や車両等の輸送資源をフル活用する「自動車地域旅客運送サービス再構築事業」を創設

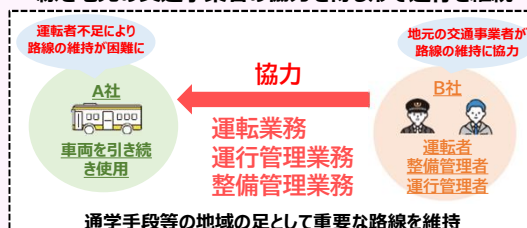
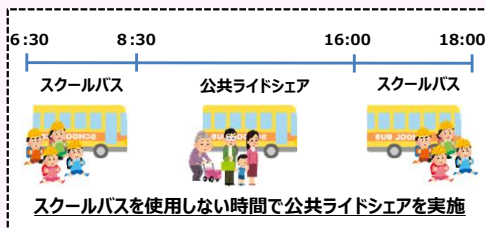
地方公共団体が主導して、複数の者が協力して最適な形態で運送を提供



施設利用者用運送サービス提供者（教育・医療・福祉・商業・宿泊施設等の送迎者）
施設利用者用運送サービス提供者等の地域の関係者は、事業の円滑な実施に協力する努力義務

【施設利用者用運送サービス提供者による協力】 【交通事業者同士の協力】

- 運送主体に、学校・病院・福祉施設・商業施設などの送迎を行う者が有する人員・車両等を提供
- 運転者不足を理由に路線の維持が困難となったバス路線を地元の交通事業者の協力を得る形で運行を継続



連携促進団体の活動推進

- 交通事業者以外の企業・団体も関係者の間の調整役として重要な役割を果たしている

「連携促進団体」として位置づけ

- ・法定協議会の任意構成員として明確化
- ・地域公共交通計画の作成等への提案

【地方公共団体及び交通事業者等による共同体】

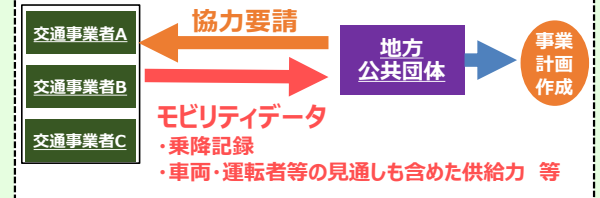


【サービス導入を支援する民間企業】



モビリティデータの利活用

- 自動車地域旅客運送サービス再構築事業等について、地方公共団体による事業実施計画作成時に必要となる乗降記録等のデータ提供等の協力要請に対し、正当な理由がある場合を除いて、交通事業者等が応じることとし、事業実施を促進。



海上運送・鉄道分野での取組充実

【海上運送便利確保事業の創設】

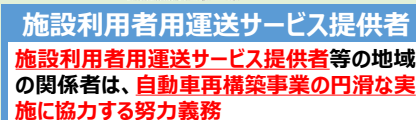
- 船舶検査に伴う運休・減便を回避するため、他の事業者の協力を得て、船舶の貸渡しや代替運航により、検査期間中の運航の確保を図る事業を創設

【鉄道事業再構築事業の拡充】

- 鉄道事業再構築事業に関し、民間の鉄道事業者が実施する鉄道施設の改良等に対して地方公共団体が支援する場合でも地方債を起債することができる特例を追加

**地域の輸送資源をフル活用して
移動手段を確保する枠組みを構築**

⇒ 運転者や車両等の輸送資源をフル活用する事業



(参考資料4-2)

「交通空白」解消等リ・デザイン全面展開プロジェクト について

令和7年度補正予算を活用し、「交通空白」解消に向けた地域の移動手段の確保等に対する支援のほか、**共同化・協業化、デジタル技術を活用した高度サービスの実装（地域交通DX）、地方公共団体の体制整備**等を幅広く支援し、持続的な地域公共交通の確立を推進。

【地方公共団体の負担分について、新たに特別交付税措置を創設（①または②のみ）】

※「交通空白」解消・官民連携プラットフォームの参加が要件※

1次公募：③ 令和8年2月13日（金）～令和8年3月6日（金）①、②、④ 令和8年2月27日（金）～令和8年3月27日（金）
採択案件公表日：③ 令和8年4月10日（金）①、②、④ 令和8年4月28日（火）

①「交通空白」解消タイプ

事業採択（第1次） 217 件

※①・②・④について、5/18～6/11まで2次公募を実施



POINT

商業・福祉・教育等の
他分野の関係者が実質的に
運行に関わる場合、
定額の引き上げ
(上限750万円)

- 全国に約2,500存在する「交通空白」解消に目処をつけるため、公共ライドシェア・デマンド交通・乗合タクシー等の導入や、医療・福祉・教育等の他分野の関係者が連携して移動手段を支える仕組みの構築を**調査から運行までトータルで支援**
- 補助率：**500万円まで定額**、500万円を超える部分は **2 / 3（上限1億円）**
※東京23区および三大都市圏の政令指定都市（川崎・横浜・相模原・さいたま・千葉・名古屋・京都・大阪・堺・神戸）は 1 / 3（定額無し）



②共同化・協業化促進タイプ

事業採択（第1次） 34 件



POINT

**複数の自治体・交通事業者で
共同でのサービス提供**を行う
事業について、**重点的**に支援

- 複数の地方公共団体や交通事業者、施設等への**運送サービス提供者**による地域旅客運送サービスの**共同化・協業化等も通じた連携の取組**により、共同で路線バス・乗合タクシー・公共ライドシェア等の運送を実施する事業を**調査から運行までトータルで支援**
- 補助率：**1,000万円まで定額**、1,000万円を超える部分は **2 / 3（上限1億2,000万円）**

③地域交通DX推進タイプ

事業採択（第1次） 28 件



POINT

国の定める標準仕様に
基づき、**デジタル技術活用**
による事業者・他分野連
携を支援

- 事業者・事業種の連携・協働により**複数のモビリティデータの統合及び活用**や**国の定める標準仕様に基づくシステム統合、標準業務モデルの導入**など、**デジタル技術を活用した高度サービスの実装**を支援
- 補助率：地方公共団体の規模に応じて **1 / 2～2 / 3（上限1億円）**
※人口10万人未満の自治体は500万円まで定額



④モビリティ人材・組織育成タイプ

事業採択（第1次） 89 件



POINT

**持続可能な地域交通を
実現するための
組織の立ち上げ**も支援

- 地方公共団体が行う「交通空白」を生み出さない**持続可能な地域交通を実現するための体制整備**に必要な、企画・立案や交通事業者・地元住民等の関係者との調整等を行う**人材や組織の育成**等を支援
- 補助率：**定額（上限3,000万円）**



「交通空白」解消タイプ 事業採択

令和8年4月28日公表(採択事業217件)

「交通空白」解消タイプ 採択事業一覧

参考資料 4-2
「交通空白」解消等リ・デザイン全面展開プロジェクト

事業実施地域	事業実施主体	事業名
北海道函館市	函館市	榎法華地域共助版ライドシェア運行事業
北海道苫小牧市	北海道苫小牧市	あいとまタクシー運行事業
北海道深川市	北海道深川市	深川市AIオンデマンド交通導入業務
北海道伊達市	株式会社伊達ハイヤー	日本版ライドシェア運行拡充可能性検討事業
北海道松前町	北海道松前町	北海道松前町公共ライドシェア実証運行改善事業
北海道木古内町	木古内町	きこないシェアモビリティ事業
北海道八雲町	北海道八雲町	八雲町「交通空白」解消緊急対策事業
北海道奥尻町	北海道奥尻町	奥尻町における物流連携型公共ライドシェアの有償化・本格運行実証
北海道蘭越町	蘭越町	らんらん号サービス強化事業
北海道東神楽町	北海道東神楽町	東神楽町地域公共交通再編実証事業
北海道上川町	上川町	公共交通リ・デザイン事業
北海道豊浦町	豊浦町	大岸・礼文華地区交通空白解消実証事業
北海道安平町	安平町地域公共交通協議会	公共ライドシェア・デマンドバス利便化増進に向けたシステム開発、及び実証事業
北海道浦河町	浦河町	浦河町乗合バスAI導入実証運行事業
北海道士幌町	士幌町	士幌町AIデマンド交通事業
北海道中札内村	中札内村	中札内村における乗合タクシー実証運行事業
北海道大樹町	北海道大樹町	公共ライドシェア「コスモライド」実装推進事業
北海道広尾町	北海道広尾町	広尾町市街地でのコミュニティバスの導入事業
北海道池田町	北海道池田町	予約型乗合タクシー実証運行事業
北海道標茶町	標茶町	町有バス予約制デマンド化事業
北海道弟子屈町	弟子屈町	交通空白解消乗合ハイヤー事業
青森県八戸市、階上町、 岩手県軽米町、洋野町	八戸市	八戸大野線運行事業
青森県大鰐町	青森県大鰐町	大鰐町夜間交通空白解消緊急対策事業
青森県六ヶ所村	六ヶ所村	(仮称)六ヶ所村通学路線実証事業
岩手県大船渡市	大船渡市	持続可能な鉄道接続型地域交通モデル調査事業

「交通空白」解消タイプ 採択事業一覧

参考資料 4-2
「交通空白」解消等リ・デザイン全面展開プロジェクト

事業実施地域	事業実施主体	事業名
岩手県住田町・陸前高田市	岩手県住田町	高校生帰宅乗合タクシー実証運行事業
宮城県気仙沼市	宮城県気仙沼市	本吉地域デマンド交通実証運行事業
宮城県多賀城市	多賀城市地域公共交通協議会	「移動の足」確保プロジェクト
宮城県登米市	登米市	市外病院移動支援実証実験事業
秋田県秋田市	秋田市	貨客混載 A I オンデマンド事業
秋田県由利本荘市	秋田県由利本荘市	由利本荘市 A I オンデマンド交通実証運行事業
秋田県大仙市	秋田県大仙市	大仙市太田地域持続可能な地域交通への再編事業
秋田県東成瀬村	東成瀬村	交通空白解消に向けた自家用有償運送等実証事業
山形県山形市	山形市	北くるりん実証運行事業・滝山東エリア相乗りタクシー運行事業
山形県飯豊町	山形県飯豊町	町内デマンド再編プロジェクト
福島県田村市	田村市	田村市都路地域公共ライドシェア実証事業
福島県南相馬市	南相馬市	日常移動確保に向けた交通空白地解消事業
福島県湯川村	湯川村	湯川村地域内交通計画検討事業
福島県柳津町	柳津町	柳津町における地区間をまたいだ町営バス運行リソース再配置プロジェクト
福島県矢吹町、泉崎村、玉川村	矢吹町	矢吹町AIオンデマンドバス「のるーと矢吹」運行拡充事業
福島県三春町	福島県三春町	生活支援型定額制モビリティ実証事業
福島県小野町	福島県小野町	小野町における交通空白解消に向けたデマンド交通及び公共ライドシェア実証事業
福島県浪江町	日産自動車株式会社	浪江町地域交通・スクールバス連携プロジェクト
茨城県取手市	取手市	AIデマンド型交通実証運行事業
栃木県鹿沼市	栃木県鹿沼市	AIオンデマンドバス運行実証事業
栃木県矢板市	矢板市	矢板市新たなモビリティサービス導入に向けた基礎調査業務
栃木県芳賀町・市貝町・宇都宮市・高根沢町	芳賀町	A I オンデマンドタクシー実証運行事業
群馬県下仁田町	下仁田町	下仁田町交通空白解消事業（A I デマンド交通の導入）
群馬県片品村	片品村	片品村における地域住民の生活移動と観光来訪を支える地域交通モデル構築調査事業
群馬県みなかみ町	みなかみ町	夜間におけるタクシー運行実証事業

「交通空白」解消タイプ 採択事業一覧

参考資料 4-2
「交通空白」解消等リ・デザイン全面展開プロジェクト

事業実施地域	事業実施主体	事業名
埼玉県新座市	埼玉県新座市	公共交通の再構築に係る検討事業
埼玉県幸手市	埼玉県幸手市	A I デマンド交通実証運行事業
埼玉県三芳町	埼玉県三芳町	三芳町循環ワゴン実証運行事業
埼玉県小鹿野町	埼玉県小鹿野町	公共ライドシェア運行事業
千葉県白井市	白井市	白井市公共交通ネットワーク再構築事業
東京都狛江市	狛江市	狛江市デマンド交通実証運行事業
神奈川県横浜市	よこはま次世代型交通システム推進協議会	AIオンデマンド交通実証運行
神奈川県横浜市	川崎鶴見臨港バス株式会社	【神奈川県横浜市鶴見区】鶴見区馬場・上の宮・獅子ヶ谷地区におけるオンデマンドバス運行
神奈川県相模原市	相模原市	乗合タクシーの本格運行に向けた中山間地域再編
神奈川県鎌倉市	鎌倉市	かまくライド実証運行事業
神奈川県小田原市	小田原市	小田原市AIオンデマンド交通実証事業
神奈川県厚木市	厚木市	モビリティサービス共創事業
神奈川県厚木市	厚木市	コミュニティ交通導入検討事業
神奈川県伊勢原市	神奈川県伊勢原市	新たな交通モードによる交通空白解消事業
神奈川県伊勢原市	伊勢原市互助輸送に関する勉強会	住民互助による交通空白解消事業
神奈川県南足柄市	南足柄市	令和8年度路線バス小型車転換実証運行事業
神奈川県大井町	大井町	【神奈川県大井町】相和地域巡回タクシーの利便性向上事業
新潟県柏崎市	柏崎市	柏崎市郊外地区AIデマンド交通実証運行事業
新潟県佐渡市	佐渡市	島内における公共交通網再構築事業
新潟県南魚沼市	南魚沼市	新潟県南魚沼市AIオンデマンド交通「MOSS（モス）」の導入・運用事業
富山県富山市	富山市	富山市地域自主運行バスAIオンデマンド交通実証運行事業
富山県高岡市	戸出地区自治会連絡協議会	住民と企業の協働による新たな移動サービス導入事業
富山県滑川市	富山県滑川市	滑川市オンデマンド交通運行事業
富山県立山町	富山県立山町	町営バスA I デマンド型実証運行事業
石川県七尾市	能登島交通株式会社	能登島地域交通Re:ボーンプロジェクト

「交通空白」解消タイプ 採択事業一覧

参考資料 4-2
「交通空白」解消等リ・デザイン全面展開プロジェクト

事業実施地域	事業実施主体	事業名
石川県小松市	石川県小松市	南部乗合ライドシェア実証運行事業（Jライドこまつ南部）
福井県福井市	福井市地域生活交通活性化会議	北東地区オンデマンド交通実証事業
福井県大野市	大野市公共交通活性化協議会	公共交通リ・デザイン調査事業
福井県勝山市	勝山市	AIデマンドバス運行事業
山梨県南アルプス市	南アルプス市	AIデマンド交通推進事業
山梨県北杜市	山梨県北杜市	市全域展開を見据えた公共ライドシェア実証事業
山梨県市川三郷町	市川三郷町地域公共交通会議	市川三郷町公共ライドシェア実証運行事業
山梨県富士川町	富士川町	グリーンスローモビリティ実証実験事業
山梨県富士川町	富士川町	公共ライドシェア実証実験事業
長野県駒ヶ根市	駒ヶ根市地域公共交通協議会	駒ヶ根市公共ライドシェア実証実験事業
長野県飯山市、木島平村、野沢温泉村	飯山市	飯山市における相乗りタクシー運行事業
長野県安曇野市	長野県安曇野市	山岳路線バス実証運行事業
長野県軽井沢町	軽井沢町	軽井沢町AIデマンド交通実証運行事業
長野県軽井沢町	軽井沢町	自動運転実証運行委託事業
長野県富士見町、山梨県北杜市	長野県富士見町	広域連携を見据えた、A I オンデマンド「のらざあ」実証事業
長野県松川町	松川町	チョイソコHomiesまつかわ（子育て送迎支援）実証運行事業
長野県喬木村	長野県喬木村	長野県喬木村オンデマンド交通導入事業
長野県山形村	山形村	【長野県山形村】デマンド交通実証運行事業
岐阜県恵那市	恵那市	医療・農業・商業・物流が連携する いいじ里山バスによる交通空白解消事業
岐阜県岐南町	岐南町	岐南町AIオンデマンド交通運行业務
静岡県静岡市	庵原地区自家用有償旅客運送推進協議会	庵原地区自家用有償旅客運送事業
静岡県静岡市	中藁科・清沢・大川地区自家用有償旅客運送推進協議会	中藁科・清沢・大川地区自家用有償旅客運送事業
静岡県浜松市	浜松市	熊・阿多古地区ライドシェア導入検証事業
静岡県浜松市	浜松市	幹線バス路線への接続強化実証運行
静岡県沼津市	沼津市	沼津市西部地域新交通導入調査分析事業

「交通空白」解消タイプ 採択事業一覧

参考資料 4-2
「交通空白」解消等リ・デザイン全面展開プロジェクト

事業実施地域	事業実施主体	事業名
静岡県島田市	川根地域公共交通協議会	川根地区交通空白解消実証運行プロジェクト
静岡県富士市	静岡県富士市	鷹岡地区デマンドタクシー実証運行事業
静岡県富士市	一般社団法人松野地区まちづくり協議会	松野高齢者の移送事業「松野そよ風」
静岡県磐田市	磐田市	磐田市「交通空白」解消対策事業
静岡県焼津市	静岡県焼津市	焼津市「交通空白」解消事業
静岡県掛川市	掛川市	AIオンデマンド交通実証運行事業
静岡県藤枝市	藤枝市	夜間バス停型乗合タクシー実証事業
静岡県裾野市	静岡県裾野市	【静岡県裾野市】公共ライドシェア実証運行
静岡県伊豆市	伊豆市	交通空白解消検討事業
静岡県御前崎市	静岡県御前崎市	AIオンデマンド交通の実証運行(市内全域)
静岡県牧之原市	静岡県牧之原市	デマンド乗合タクシーサービス拡充事業
静岡県長泉町	長泉町	AIオンデマンド交通運行事業
静岡県吉田町、牧之原市	吉田町地域公共交通協議会	「おでかけに助けが必要となる人」の「交通空白ゼロ」プロジェクト
愛知県岡崎市	岡崎市	【愛知県岡崎市】住民主体型共助交通モデル創出事業～あと一歩の移動を支え選ばれる町に～
愛知県田原市	田原市農泊推進協議会	【愛知県田原市】公共ライドシェア実証運行事業
愛知県阿久比町	阿久比町	阿久比町地域公共交通再編事業 (循環バス増便等による機能強化とデマンドタクシー導入による交通空白の解消)
三重県伊勢市	伊勢市	伊勢市「公共ライドシェア」実証事業
三重県名張市、紀宝町	三重県	公共ライドシェアみえモデル実証事業
滋賀県守山市	滋賀県守山市	交通網充実検討事業
滋賀県甲賀市	甲賀市	甲賀流地域公共交通の再起動プロジェクト
滋賀県米原市	近江タクシー株式会社	乗合タクシーまいちゃん号の高度化効率化
京都府亀岡市	亀岡市	廃止路線代替としての公共ライドシェア事業
京都府城陽市	城陽市	乗合タクシー実証運行事業
京都府京田辺市	京都府京田辺市	A I オンデマンド交通「たなモビ」実証事業 2 0 2 6
京都府大山崎町、長岡京市	大山崎町	大山崎町地域公共交通再編プロジェクト
大阪府河内長野市	大阪府河内長野市	地域ネットワーク型新公共交通整備に向けた実証事業

「交通空白」解消タイプ 採択事業一覧

参考資料 4-2
「交通空白」解消等リ・デザイン全面展開プロジェクト

事業実施地域	事業実施主体	事業名
大阪府東大阪市	東大阪市	中部地域・西部地域巡回乗合運行事業（公共ライドシェア）
兵庫県相生市	兵庫県相生市	「ふれあい号」公共ライドシェア移行事業
兵庫県豊岡市	全但バス株式会社	市民の移動を地域とともに支える「共助型公共交通」の推進
兵庫県宝塚市	宝塚市	宝塚市北部地域（西谷地域）における移動手段導入のための試験運行事業
兵庫県小野市	小野市	小野市乗合型 オンデマンド交通
兵庫県養父市	養父市	関宮地域デマンド交通実証事業
奈良県五條市	奈良県五條市	予約制乗合タクシー（ゴーちゃんタクシー）の改善・再編事業
和歌山県田辺市	和歌山県田辺市	観光交通における時間帯交通空白等解消に向けた実証運行事業
島根県大田市	一般社団法人 石見銀山みらいコンソーシアム	世界遺産石見銀山大森地区におけるGSMを活用した交通空白解消プロジェクト
島根県安来市	安来市	山佐地区でのデマンド型乗合タクシー運行事業
島根県飯南町	飯南町	デマンドバスを活用した交通空白解消プロジェクト
島根県川本町	島根県川本町	デマンド乗合タクシー拡充実証事業
島根県吉賀町	吉賀町	社会福祉協議会と連携した公共ライドシェア導入による交通空白解消事業
島根県西ノ島町	西ノ島町	西ノ島町移動環境調査・運行事業
岡山県高梁市	岡山県高梁市	（仮称）成羽乗合タクシー導入事業
岡山県新見市	岡山県新見市	乗合タクシー運行事業（新見東部エリア）
岡山県鏡野町	鏡野町	鏡野町デマンド乗合タクシー（上齋原・富）実証事業
広島県広島市	一般社団法人バス協調・共創プラットフォームひろしま	地域特性に応じた路線の一体的運行等による持続性の向上
広島県呉市	仁方町まちづくり推進協議会	仁方地区 新移動サービス導入事業
広島県三原市	三原市	地域コミュニティ交通確保維持改善事業（久井・大和地区）
広島県福山市	福山・笠岡地域公共交通活性化協議会 バス共創プラットフォーム	地域特性に応じた交通空白解消事業（福山市北部地域循環路線実証実験）

「交通空白」解消タイプ 採択事業一覧

参考資料 4-2
「交通空白」解消等リ・デザイン全面展開プロジェクト

事業実施地域	事業実施主体	事業名
広島県神石高原町	広島県 神石高原町	「交通空白」解消のための実証実験に向けたODデータ取得事業
山口県宇部市	山口県宇部市	北部地域公共ライドシェア実証事業
山口県山口市	山口市	篠生・生雲・地福地区公共ライドシェア実証運行事業
山口県下松市	山口県下松市	笠戸島地区コミュニティバス本格運行事業（車両購入のみ）
山口県長門市	長門市	長門市におけるAIデマンド実証運行事業
山口県美祢市	美祢市地域公共交通協議会	観光周遊バス実証運行
山口県山陽小野田市・美祢市・長門市	美祢線沿線地域公共交通協議会	仙崎地区への交通アクセス課題解消に向けた実証運行
山口県周防大島町	周防大島町地域公共交通活性化協議会	教育×医療・福祉×交通の連携による交通空白解消プロジェクト
山口県平生町	平生町	公共ライドシェア実証運行事業
徳島県鳴門市	鳴門市	公共交通維持改善に向けた調査事業
香川県小豆島町	小豆島町	小豆島町における町営バス寒霞溪線運行事業（実証運行→自家用有償旅客運送）
香川県多度津町	香川県多度津町	多度津町AIデマンド型交通実証実験
愛媛県今治市	伯方島モビリティコンソーシアム(代表者：Community Mobility株式会社)	公共ライドシェアによる貨客混載実証事業
愛媛県松前町	松前町	コミュニティバスのルート再編とDX
愛媛県内子町	愛媛県内子町	共助型公共ライドシェア導入実証
高知県土佐市	高知県土佐市	交通空白解消事業
福岡県北九州市	交通空白解消等「北九州モデル」推進会議	交通空白解消に向けた官民連携「北九州モデル」～交通事業者間の更なる連携強化～
福岡県大牟田市	大牟田市	大牟田市交通空白地調査分析業務
福岡県直方市	直方市	直方市交通空白解消事業
福岡県田川市	田川市	田川市コミュニティバス運行事業
福岡県八女市	八女市地域公共交通協議会	A I オンデマンドシステム導入事業
福岡県中間市	福岡県中間市	のるーと中間
福岡県筑紫野市	筑紫野市	「交通空白」解消に向けたAIデマンド導入及びコミュニティバス拡充事業
福岡県宗像市	福岡県宗像市	宗像市北部の路線再編

「交通空白」解消タイプ 採択事業一覧

参考資料 4-2
「交通空白」解消等リ・デザイン全面展開プロジェクト

事業実施地域	事業実施主体	事業名
福岡県太宰府市	福岡県太宰府市	太宰府市デマンド交通実証運行事業
福岡県朝倉市	朝倉市	あいのりタクシー朝倉エリア実証運行事業
福岡県遠賀町	福岡県遠賀町	遠賀町デマンドバス有償実証運行事業（実効利用圏域拡大運行）
福岡県築上町	築上町	築上町交通空白解消に向けた調査分析事業
佐賀県佐賀市	佐賀市	佐賀市地域公共交通リ・デザインの実現に向けた交通空白解消モデル実証運行事業
佐賀県神埼市	神埼市	神埼市AIオンデマンド交通実証運行事業
佐賀県基山町	基山町	佐賀県基山町における新たな交通体系移行実証運行事業
佐賀県みやき町	みやき町	みやき町AIオンデマンド交通実証運行
長崎県佐世保市	長崎県佐世保市	世知原地区公共ライドシェア実証事業
長崎県平戸市	平戸市	大島地区交通空白解消事業
長崎県平戸市	平戸市	生月～中部地区交通空白解消事業
長崎県壱岐市	壱岐市	日中時間帯における路線バス（支線系統）の廃止に伴う区域デマンド交通の運行
長崎県五島市	五島市	五島市における公共ライドシェア実証運行事業
長崎県新上五島町	新上五島町交通ネットワーク共創協議会 （事務局：新上五島町交通ネットワーク促進協議会）	世界遺産及び観光エリアにおける交通空白を解消し、「新上五島町観光周遊・魅力アップ」事業
熊本県熊本市	一般社団法人熊本市タクシー協会	城下まちナイトライン
熊本県熊本市	熊本市	公共ライドシェア実証運行事業
熊本県人吉市	熊本県人吉市	交通空白エリア解消及び交通再編に向けた調査分析業務委託
熊本県菊池市	熊本県菊池市	きくちべんりカー等再編検討事業
熊本県上天草市	熊本県上天草市	公共ライドシェア実証運行事業
熊本県菊陽町	菊陽町	菊陽町AIオンデマンド交通実証運行事業
熊本県南小国町	南小国町	公共ライドシェア実証運行事業
熊本県産山村、南小国町	熊本県産山村	広域連携型公共ライドシェア
熊本県南阿蘇村	熊本県南阿蘇村	南阿蘇村の地域交通の利便性向上と観光振興に向けた実証運行の効果検証調査事業
熊本県山都町	熊本県山都町	国宝とまちなかを巡る回遊サービス実証運行事業

「交通空白」解消タイプ 採択事業一覧

参考資料 4-2
「交通空白」解消等リ・デザイン全面展開プロジェクト

事業実施地域	事業実施主体	事業名
熊本県芦北町	芦北町	A I オンデマンド交通及び公共ライドシェア実証運行事業
大分県日田市	日田市	A I 乗合デマンドタクシー実証運行事業
大分県宇佐市	大分県宇佐市	宇佐地域公共交通導入に伴う調査研究事業
大分県豊後大野市	豊後大野市	予約型乗合タクシー「コミタク」の事業拡大 (朝地町、大野町 コミタク実証運行事業)
宮崎県都城市	都城市	中郷地区官民連携コミュニティバス導入事業
宮崎県延岡市	延岡市	つなぐ地域の最適モビリティ事業
宮崎県五ヶ瀬町	宮崎県五ヶ瀬町	交通空白解消実証運行・分析事業
鹿児島県鹿児島市	鹿児島市	公共交通不便地対策・市街地内補完交通運行事業
鹿児島県鹿屋市	鹿屋市	A I オンデマンドシステム導入事業
鹿児島県出水市	出水市地域公共交通活性化協議会	乗合タクシー実証運行事業
鹿児島県南さつま市	南さつま市	久志地区公共ライドシェアプロジェクト
鹿児島県南さつま市	南さつま市	事業者協力型公共ライドシェアプロジェクト
鹿児島県長島町	長島町	長島町巡回バス公共ライドシェア化事業
鹿児島県東串良町	鹿児島県肝属郡東串良町	東串良町デマンド型乗合タクシー実証運行事業
鹿児島県瀬戸内町	鹿児島県瀬戸内町	交通空白の解消に向けた公共ライドシェアの実証運行事業
鹿児島県天城町	天城町	天城町つながるライドシェアプロジェクト
鹿児島県伊仙町	伊仙町	伊仙町公共ライドシェア実証運行事業
沖縄県宜野湾市	沖縄県宜野湾市	宜野湾市におけるデマンド交通実証運行事業
沖縄県南城市	南城市	沖縄県南城市における空港リムジンバス実証事業
沖縄県国頭村	国頭村	国頭村交通不便地域における公共ライドシェア実証運行事業
沖縄県今帰仁村	沖縄県今帰仁村	今帰仁村交通空白調査事業
沖縄県西原町	西原町	西原町交通空白解消緊急対策実証事業

共同化・協業化促進タイプ 事業採択

令和8年4月28日公表(採択事業34件)

共同化・協業化促進タイプ 採択事業一覧

参考資料 4-2
「交通空白」解消等リ・デザイン全面展開プロジェクト

事業実施地域	事業実施主体	事業名
北海道函館市	函館市地域公共交通協議会	函館市西部地区エリア交通共同化事業
北海道美唄市	美唄市	AIデマンド交通とタクシーの連携による地域交通最適化事業
北海道沼田町・深川市・秩父別町	北海道沼田町	きたそライナー号運行システム導入事業
北海道佐呂間町	特定非営利活動法人ワークフェア	ももちゃんタクシー・福祉輸送共同化事業
北海道日高町・平取町	日高町	路線バス短縮区間の利用ニーズに合った代替バス・デマンドによる利便性向上
山形県西川町・寒河江市	山形県西川町	西川町・寒河江市広域連携による「のってあべプラス」オンデマンド交通拡張および公共ライドシェア構築事業
埼玉県上尾市	上尾市	地域輸送資源を活用した交通空白地における移動手段の確保
神奈川県相模原市	藤野地区公共ライドシェア運行連携スキーム	スクールバスを活用した公共ライドシェア運行事業
新潟県見附市	見附市	地域資源フル活用による小中学校再編に伴う移動計画等検討事業
新潟県湯沢町、南魚沼市	湯沢版MaaS推進協議会	湯沢版MaaS Phase3
石川県輪島市・珠洲市・穴水町・能登町	石川県能登地域公共交通協議会	奥能登2市2町共通のAIオンデマンド交通導入
長野県東御市	合同会社まると	事業者連携による小中学生を対象としたクラブ送迎手段の多様化
滋賀県大津市・草津市	滋賀県	びわこ文化公園都市での輸送資源の効率的活用によるエリア横繋ぎバス共同運行事業
京都府京都市・南丹市	京都市	京北デマンド交通実証事業
京都府笠置町・和束町・南山城村	JR関西本線（加茂以東）沿線地域公共交通活性化協議会	人と地域をつなぐ公共ライドシェア連携事業
大阪府東大阪市	東大阪市	地域旅客運送共同配車システム
兵庫県尼崎市	尼崎市AIオンデマンド共創プラットフォーム	AIオンデマンド交通と買い物支援無料送迎共同化実証事業
兵庫県洲本市	洲本市中心市街地の周遊交通等共同化・協業化推進協議会	洲本市中心市街地における夜間周遊交通共同化・協業化推進事業
兵庫県豊岡市	全但バス株式会社	市民の移動を地域とともに支える「共助型公共交通」の推進
兵庫県川西市	兵庫県川西市	AI共同送迎サービス事業
奈良県平群町・安堵町	一般社団法人くまがしクラブ	くまがしmobi全面展開プロジェクト

事業実施地域	事業実施主体	事業名
鳥取県倉吉市	倉吉シュタットベルケ共創プラットフォーム	倉吉版シュタットベルケの構築に向けた地域輸送資源の総動員
島根県雲南市	島根県雲南市	三刀屋・木次だんだんタクシーの利便性向上と体制強化に向けた共同化・協業化
広島県広島市	一般社団法人バス協調・共創プラットフォームひろしま	地域特性に応じた運行サービスの提供による運行効率及び利便性の向上
広島県広島市	一般社団法人バス協調・共創プラットフォームひろしま	市内中心部における新たな基幹バスの運行
広島県広島市	一般社団法人バス協調・共創プラットフォームひろしま	広域拠点間ネットワーク構築のための乗合バスの共同運行
広島県広島市	一般社団法人バス協調・共創プラットフォームひろしま	フィーダー路線の持続性向上等事業
徳島県那賀町	徳島県那賀町	地域共助型公共ライドシェア実証事業
愛媛県宇和島市	宇和島市	官民地域共創によるドア・ツー・ドアの輸送推進事業
長崎県雲仙市	一般社団法人地域イノベーション推進機構	うんぜん共創プラットフォーム
長崎県新上五島町	新上五島町交通ネットワーク共創協議会 (事務局：新上五島町交通ネットワーク促進協議会)	まちなかの交通空白地域を解消し、歩いて暮らせる「新上五島町回遊性アップ2.0」の社会実装・横展開事業
熊本県御船町・山都町	熊本県	地域交通再編・最適化推進事業
大分県大分市	大分市	複数のタクシー事業者による乗合タクシー協業化
大分県別府市・由布市・日出町	別府市	広域観光圏を結ぶ公共ライドシェア運行

地域交通DX推進タイプ 事業採択

令和8年4月10日公表(採択事業28件)

地域交通DX推進タイプ 採択事業一覧

参考資料 4-2
「交通空白」解消等リ・デザイン全面展開プロジェクト

事業実施地域	事業実施主体	事業名
岩手県紫波町	株式会社未来シェア	紫波町公共ライドシェアとAIオンデマンドを統合するMaaSアプリ事業
福島県郡山市、白河市、三春町	郡山観光交通株式会社	福島中通り（郡山市・白河市）広域交通持続化共同配車事業
福島県双葉郡大熊町	Future株式会社	復興を加速する地域交通プラットフォーム
栃木県宇都宮市	株式会社みちのりホールディングス	バス業務標準仕様に適合した機器開発・検証事業
群馬県前橋市	レシップ・永井運輸共同事業体	群馬地区における路線バスの業務標準化事業
埼玉県坂戸市、越生町、滑川町、東松山市、日高市、鶴ヶ島市、毛呂山町、川島町、ときがわ町、嵐山町、小川町、東秩父村	有限会社三芳野タクシー	埼玉県西部エリア 広域交通持続化共同配車事業
千葉県千葉市	千葉県千葉市	バス路線再編・運行効率化検討支援事業
千葉縣市川市	京成バス千葉ウエスト株式会社	SIMレスバス停システムの導入によるサービス品質向上
神奈川県川崎市	株式会社アイシン	川崎市における標準化API連携を活用したデマンド交通とタクシー配車システムの連携を通じた運行モデルの実証と実装
長野県塩尻市	株式会社MaaS Tech Japan	MaaSアプリ「Noluday」におけるタクシー／デマンド交通配車管理システム連携機能導入事業
静岡県静岡市	静岡ひかりタクシー株式会社	静岡市地域交通持続化に向けた共同配車室構築事業
滋賀県甲賀市	近江鉄道株式会社	SIMレスバス停システムの導入によるサービス品質向上
兵庫県南部	株式会社スルートKANSAI	ABT乗車サービスの導入
兵庫県南部(兵庫県姫路市含む26市町)	神姫バス株式会社	ABTサービスおよび計数式運賃箱の導入
兵庫県南部(兵庫県宍粟市含む15市町)	株式会社ウイング神姫	ABTサービスおよび計数式運賃箱の導入
兵庫県神戸市、三木市	神姫ゾーンバス株式会社	ABTサービスおよび計数式運賃箱の導入
兵庫県洲本市	株式会社MaaS Tech Japan	交通空白解消に向けたコミュニティバス運行支援OSS実装事業
島根県松江市	株式会社HEARTSリージョナルディベロップメント	松江市地域交通基盤整備プロジェクト（共同配車）
岡山県玉野市	コガソフトウェア株式会社	国交省標準仕様データを用いた地域交通総合シミュレータによる地域公共交通計画策定業務の高度化検証事業
山口県山口市、防府市	日の丸タクシー株式会社	山口市・防府市地域交通持続化共同配車モデル事業
香川県	香川県タクシー利用利便性向上協議会	「観光の足」確保に向けたタクシー利用利便性向上実証実験
愛媛県宇和島市	イツモスマイルデジタルソリューションズ株式会社	既存デマンド交通システムへの標準仕様搭載
福岡県	西鉄情報システム株式会社	一般路線バス 補助金申請システム開発事業
福岡県福岡市、北九州市、長崎県長崎市、佐賀県唐津市、大分県別府市、日田市	九州地域交通データ利活用推進協議会	地域交通データ連携事業
福岡県福岡市、香春町	アイシン・未来シェア共同事業体	標準化APIによるデマンドバス配車システムとMaaSアプリの実連携を通じた業務モデルの検証・実証環境での実装事業
長崎県長崎市、時津市、長与町、千葉縣市川市	株式会社MaaS Tech Japan	交通データ標準化・統合による運行計画策定の高度化事業
長崎県西海市	長崎自動車株式会社	SIMレスバス停システム導入によるサービス品質向上
熊本県	共同経営推進室	タッチ決済における共通定期サービスの開発

モビリティ人材・組織育成タイプ 事業採択

令和8年4月28日公表(採択事業89件)

モビリティ人材・組織育成タイプ 採択事業一覧

参考資料 4-2
「交通空白」解消等リ・デザイン全面展開プロジェクト

事業実施地域	実施主体（申請者）	事業名称
北海道	一般社団法人北海道開発技術センター	北海道型地域交通人材の育成支援組織設立プロジェクト
北海道札幌市	アーティサン株式会社	住民主体のモビリティ導入・EBPM実践人材育成事業
北海道帯広市・音更町・芽室町・幕別町	帯広圏官民連携プラットフォーム バス検討協議会	帯広圏域公共交通再編体制構築
北海道ニセコ町・倶知安町	ニセコ観光局プロジェクト協議会	国際観光リゾートニセコ型モビリティ研究会立ち上げプロジェクト
北海道広尾町	北海道広尾町	広尾町地域交通再編事業
北海道浦幌町	浦幌町	地域交通の実態把握・データ分析ならびに町内の連携体制構築
北海道標津町	北海道標津町	標津町地域公共交通リ・デザイン推進体制構築事業
青森県	青森県	地域モビリティ再構築推進事業
青森県八戸市・三戸町・五戸町・田子町・階上町・南部町・おいらせ町・新郷村	株式会社ケー・シー・エス 東北支社	交通・観光・まちづくりのデータ連携・共有によるEBPM推進に向けた人材育成プログラム
青森県八戸市・南部町・三戸町・田子町・新郷村・五戸町・階上町・おいらせ町	八戸市	ダイヤ編成業務DX人材育成事業
青森県五所川原市	青森県五所川原市	「共創型モビリティプロデューサー」育成と地域交通リ・デザイン全面展開事業
青森県中泊町	青森県中泊町	【青森県中泊町】市町連携による通学・生活交通のり・デザインとモビリティ人材育成プロジェクト
青森県六戸町	六戸町	公共交通に係るデータ等を活用した見直しプラン検討の人材育成プロジェクト
宮城県角田市	角田市地域公共交通活性化協議会	まちづくりと連動した持続可能な地域公共交通網構築に向けた人材育成事業
秋田県大館市	秋田県大館市	地域交通と地域づくりを担う人材・組織育成事業
秋田県男鹿市	秋田県男鹿市	男鹿中地区公共ライドシェア運営組織立ち上げ事業
秋田県鹿角市	秋田県鹿角市	鹿角市みんなで育てる地域交通プロジェクト
秋田県にかほ市	秋田県にかほ市	新たな地域公共交通運行に向けた組織立ち上げ事業
秋田県大潟村	東成瀬テクノロジーソリューションズ株式会社	村内総合中心地モビリティサービス運営組織立ち上げ・運営遂行人材育成事業
秋田県東成瀬村	東成瀬テクノロジーソリューションズ株式会社	新モビリティサービス組織立ち上げ・人材育成事業
山形県酒田市・島根県雲南市	アーティサン株式会社	国土交通省提供OSSとオープンデータによる地域交通EBPMの自走化支援事業
山形県庄内町・宮城県丸森町	特定非営利活動法人 いわて地域づくり支援センター	モビ・マネ人材バンク創設事業
福島県会津若松市・喜多方市・会津坂下町・湯川村・柳津町・会津美里町	会津圏域公共交通活性化協議会	市町村・交通事業者のモビリティデータ共有化による継続的かつ実効性ある交通政策展開に向けた人材育成プログラム

モビリティ人材・組織育成タイプ 採択事業一覧

参考資料 4-2
「交通空白」解消等リ・デザイン全面展開プロジェクト

事業実施地域	実施主体（申請者）	事業名称
茨城県日立市	株式会社みちのりホールディングス	路線網のスリム化と代替交通の実装を牽引する実践型交通政策人材・組織育成プログラム
栃木県	栃木県	「とちぎの公共交通」アップデートとモビリティ・データを活用したEBPM及び共創の推進に向けた人材育成プログラム
群馬県富岡市	富岡市	とみおか共創モビリティ人材育成事業 ～行政・事業者・医療機関が共に創る持続可能な移動支援～
埼玉県秩父市	秩父地域公共交通検討会議 交通データ分析人材育成事業作業部会	秩父地域公共交通検討会議 交通データ分析人材育成事業
埼玉県和光市	和光市	地域公共交通の改善に向けた調査分析及び市民理解促進事業
千葉県市原市	株式会社Liquitous	生活課題起点の移動課題解決と市民共創モデルの構築
千葉県鋸南町	鋸南町地域公共交通活性化協議会	鋸南町における地域公共交通政策の体制強化に向けた組織立ち上げ事業
神奈川県	認定NPO法人かながわ福祉移動サービスネットワーク	住民共創による交通まちづくり・組織立ち上げ事業
神奈川県川崎市	つばめプロジェクト推進協議会	ヘルスケア連携型モビリティサービス運営人材の育成
神奈川県南足柄市	神奈川県南足柄市	南足柄市地域公共交通モビリティ人材育成事業
富山県富山市・高岡市	一般社団法人トヤマチミライ	富山エリア官民連携交通空白解消人材育成事業
富山県高岡市	高岡市地域公共交通活性化推進協議会	公共交通ネットワーク共同化・協業化推進プロジェクト
富山県黒部市	一般社団法人SMARTふくしうボ	移動課題解決の「地域シンクタンク」立ち上げとモビリティ人材育成プログラムの完成
富山県立山町	ヒトとマチの動かし方研究会UgoQ	立山線を核とした公共交通による地域資源連携のまちづくり推進組織育成事業
福井県坂井市	坂井市	地域モビリティ人材育成・データ活用推進事業
山梨県	公共交通網再編研究会WG事務局	交通データ分析人材育成事業
長野県上田市	特定非営利活動法人上田市民エネルギー	上田市におけるモビリティ推進チーム立ち上げによる分野横断的な交通政策推進体制強化事業
長野県飯田市・松川町・高森町・阿南町・阿智村・平谷村・根羽村・下條村・売木村・天龍村・泰阜村・喬木村・豊丘村・大鹿村	南信州地域交通問題協議会	南信州共同運営組織組成事業
長野県塩尻市	塩尻市交通データ分析協議会	塩尻市交通データ分析人材育成事業
長野県小布施町	長野県小布施町	小布施町モビリティ人材・組織育成事業

モビリティ人材・組織育成タイプ 採択事業一覧

参考資料 4-2
「交通空白」解消等リ・デザイン全面展開プロジェクト

事業実施地域	実施主体（申請者）	事業名称
静岡県三島市・裾野市・長泉町・清水町	静岡県三島市	広域地域交通ネットワーク人材・育成事業
愛知県	愛知県	愛知県「地域交通リーダー」養成プロジェクト
愛知県一宮市・新城市・東浦町・豊山町・設楽町・豊根村・岐阜県恵那市・飛騨市・白川町・東白川村・三重県鳥羽市・南伊勢町	名古屋大学大学院環境学研究科 附属持続的共発展教育研究センター	現地インターンシップによる地域公共交通人材育成
愛知県豊田市	NPO法人あいち空き家修活相談センター	豊田市伊保原モデル ラストワンマイル地域交通 人材・体制整備事業
愛知県新城市	新城市	新城市「地域交通自治システム」構築に向けたモビリティ担い手育成・体制強化事業
三重県津市	三重県	みえプロフェッショナル・モビリティ人材育成事業
滋賀県甲賀市	甲賀市地域公共交通活性化協議会	「交通空白」解消に向けた検討・組織整備、人材育成プロジェクト
滋賀県野洲市	野洲市モビリティデータ活用推進協議会	モビリティデータを活用したバス路線再編検討を通じた人材育成プロジェクト
滋賀県米原市	一般社団法人PlayGround	米原市における観光回遊と地域交通検討を担うモビリティ人材育成事業
京都府・大阪府・兵庫県	阪急電鉄株式会社	持続可能なまちづくりに向けた阪急沿線における交通政策に関わる人材育成の取組
京都府	京都府	京都府域における各市町村の公共交通担当者・公共ライドシェア事業者に対する持続可能な運営に向けた人材育成プログラム
京都府	京都府	府内鉄道網等の将来的な社会基盤整備の検討に向けた各市町村鉄道事業担当者等に対する人材育成プログラム
京都府宮津市・福知山市・舞鶴市・京丹後市・伊根町・与謝野町・兵庫県豊岡市	北近畿タンゴ鉄道株式会社	「持続可能で地域需要に即した公共交通ネットワーク」のり・デザインや具体的な事例を通じた地域課題の解決策等を検討「地域公共交通 まちづくり実践大学」
京都府笠置町	関電サービス株式会社	複数業界事業者との連携による交通持続可能性向上に向けた体制整備プログラム
大阪府池田市	株式会社オリエンタルコンサルタンツ	モビリティによるファシリティ・地域資源の連動・価値向上活動の基盤づくり
兵庫県豊岡市	豊岡スマートコミュニティ推進機構（TSC）	官民連携による地域おこし協力隊活用を視野に入れたモビリティ人材の持続的確保と共創ハブ構築事業
兵庫県多可町	兵庫県多可町	持続可能な公共交通の再編に向けたマイカー活用型「公共ライドシェア」導入の運用方針等設計と監視体制構築事業
奈良県宇陀市	宇陀市等における地域主体の移動手段確保促進協議会	宇陀市等における地域主体の移動サービスの持続性確保に向けた人材・組織の育成
奈良県平群町	一般社団法人くまがしクラブ	くまがしmobi イノベーション Labo.
奈良県吉野町	奈良県吉野町	地域一体となった交通空白解消に向けた体制強化事業
和歌山県紀の川市	和歌山県紀の川市	データ起点の合意形成による地域公共交通再編を目的とした人材育成事業
和歌山県紀美野町・千葉県館山市・福岡県みやこ町	（仮称）国土交通省提供OSS活用・地域交通EBPM全国共創協議会	地域交通EBPMの自走化促進に向けた国土交通省提供OSS・オープンデータ活用事業
和歌山県すさみ町	和歌山県すさみ町	すさみ町におけるライドシェア導入に向けた地域交通体制構築・人材育成事業

モビリティ人材・組織育成タイプ 採択事業一覧

参考資料 4-2
「交通空白」解消等リ・デザイン全面展開プロジェクト

事業実施地域	実施主体（申請者）	事業名称
鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	中国エリア地域交通マネジメント人材交流プラットフォーム	中国エリア地域交通マネジメントプラットフォーム設立・人材育成事業
島根県松江市	有限会社いやタクシー	松江市における持続可能な地域交通体制構築に向けた人材・組織育成事業
島根県津和野町	島根県津和野町	津和野町AIオンデマンド交通導入に向けたモビリティ組織組成事業
岡山県津山市	岡山県津山市	バス乗降データに基づくEBPM推進に向けた人材育成事業
岡山県新見市	岡山県新見市	学生と高齢者がともに支える新見市地域交通コーディネート人材・組織育成事業
岡山県吉備中央町	株式会社システムズナカシマ	議会と行政が共通理解で進める「交通空白」解消（日本版ライドシェア等）導入人材育成
広島県広島市	一般社団法人バス協調・共創プラットフォームひろしま	バス事業の再構築に向けたモビリティ人材の能力強化事業
広島県広島市	エリアプラットフォーム・カミハチキテル	相生通りトランジットパーク化推進作業部会組成を通じた官民共創実践型人材育成
広島県三原市	広島県	地域共創型広島空港アクセス強化事業の水平展開に向けた組織・人材の育成
広島県福山市	合同会社legato	移動課題解決の地域共創組織の立ち上げとモビリティ人材・組織育成プログラムの実施
山口県山口市	山口市	山口エリア「二次交通×観光」の共創人材育成事業
山口県田布施町	田布施町	田布施町における持続的な地域公共交通政策の実現に向けた人材育成事業
香川県坂出市・丸亀市	中讃地域における持続可能な公共交通の実現に向けた交通データ分析協議会	中讃地域における持続可能な公共交通の実現に向けた交通データ分析人材育成事業
愛媛県西条市	一般社団法人西条市SDGs推進協議会	西条市モビリティ人材育成事業
愛媛県伊方町	伊方町	地域活動の担い手と進める連携体制構築を通じた公共交通再編・人材育成事業
高知県大月町	大月町	食・観光・空き家等の関係者と連携した地域交通の支持確保に向けた人材・組織育成事業
長崎県西海市	西海市交通空白解消検討協議会（仮称）	西海市をフィールドとした自治体と交通事業者、金融機関と自動車ディーラ等が連携した交通空白解消に向けた連携組織の検討と長崎県域での人材育成事業
長崎県波佐見町・川棚町	波佐見町	「波佐見町公共交通サポーターズ（仮称）」育成プロジェクト
熊本県	熊本県地域公共交通協議会	地域公共交通サービス水準強化等事業
宮崎県都城市	アーティサン株式会社	都市再生推進法人化を見据えた地域交通推進NPOの設立と専門人材育成事業
鹿児島県	モビリティのミライ@かごしま	産学官言連携による地域交通の協働支援組織確立および階層別地域別モビリティ人材育成事業
鹿児島県伊仙町	伊仙町	公共ライドシェアと連携した徳之島モビリティ人材育成・地域交通自走化モデル構築事業
沖縄県石垣市・竹富町・与那国町	一般社団法人八重山ビジターズビューロー	八重山圏域における持続可能な観光・交通地域戦略策定およびEBPM推進に向けた人材育成プロジェクト

（参考資料4－3）

令和8年度観光庁事業について

事業目的・背景・課題

- 一部の地域・時間帯における観光客の過度な集中やマナー違反問題など、我が国における観光課題が顕在化している状況。
- インバウンドの更なる受入れに対する国民の不安を払拭し、観光を我が国における「戦略産業」として持続的に発展させていくためには、局所的・短期的な対応が中心となっていたこれまでの対策に加えて、地域の方々の理解の下、中長期的な視点からより実効性のある面的な対策を一層促進していく必要がある。

二次公募：7月17日（金）12：00締切

事業内容

①補助事業

- 地域における観光施策のとりまとめ・旗振り役である**地方公共団体、観光地域づくり法人（DMO）が中心となり**、各地域が現在直面している課題／今後抱える課題に**地域一体で行う様々な取組※₁を面的・総合的に支援する**。また、民間事業者をはじめ、個別の受入環境整備に係る取組についても、きめ細やかな支援を行う。
※1 調査・実証に係る取組を含む
- 特に、ソフト的・対症療法的な対策のみならず、中長期的な視点から安定的・持続的に支援できるよう、**複数年にわたる取組についても支援することとする**。また、**検討段階から観光庁・地方運輸局が伴走支援を行い**、地域の方々の理解の下、**より実効性のある対策の加速化を図っていく**。

②調査事業

- 我が国における観光課題の情報を収集し、生じている地域・エリアに提供することで、スピード感をもった対策の造成を支援するほか、多様な媒体を通じたマナー啓発、手ぶら観光サービスの普及・浸透に向けた調査等を実施する。

事業イメージ



事業スキーム

- ・事業形態：①間接補助事業（補助率 2／3（補助上限額：2億円）、1／2（補助上限額：0.5億円）、②調査事業等
- ・補助対象・請負先：①国→民間事業者→地方公共団体、登録DMO、民間事業者等 ②民間事業者等 ・事業期間：令和8年度～

担当課室：観光庁 参事官（外客受入）

(参考資料4-4)

「交通空白」解消・官民連携プラットフォーム の取組について

概要

▶ 目的

「交通空白」に係るお困りごとを抱える自治体、交通事業者と、様々な資源を持つ幅広い分野の企業・団体群の連携・協働体制を構築し、「交通空白」解消に向けて、「地域の足」・「観光の足」を確保するため、実効性かつ持続可能性のある取組を全国規模で推進する。

▶ プラットフォーム会員

- 「交通空白」に係るお困りごとを抱える自治体や交通事業者
- 「交通空白」の解消に貢献する高い意欲を持つパートナー企業または団体※ 等

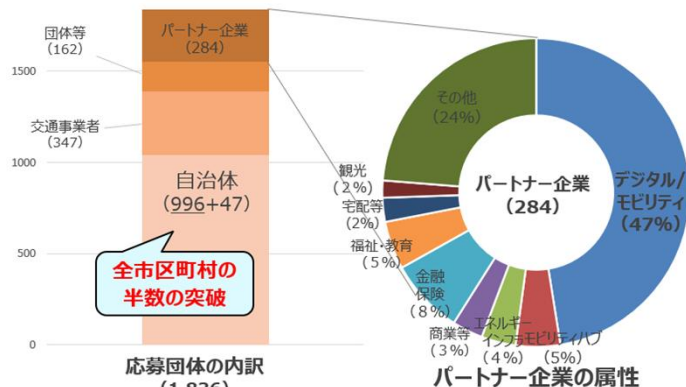
※インバウンド、若者、女性、障がいをお持ちの方等の視点からの取組にも留意

▶ 主な取組



体制（R8.5.31）

- 第1回会合（R6.11.25）後、プラットフォームの会員公募を開始。
- これまで、「交通空白」解消に向けたソリューションを話していただくピッチ・イベント及び会員企業等が主催するイベントにプラットフォームとして協力・参加するスピノフ・イベント上の募集・開催。
- R8.5.31時点での参加団体は合計**1,836**に増加。R6.11の発足時167から大きく体制が充実。今後も会員は随時募集。

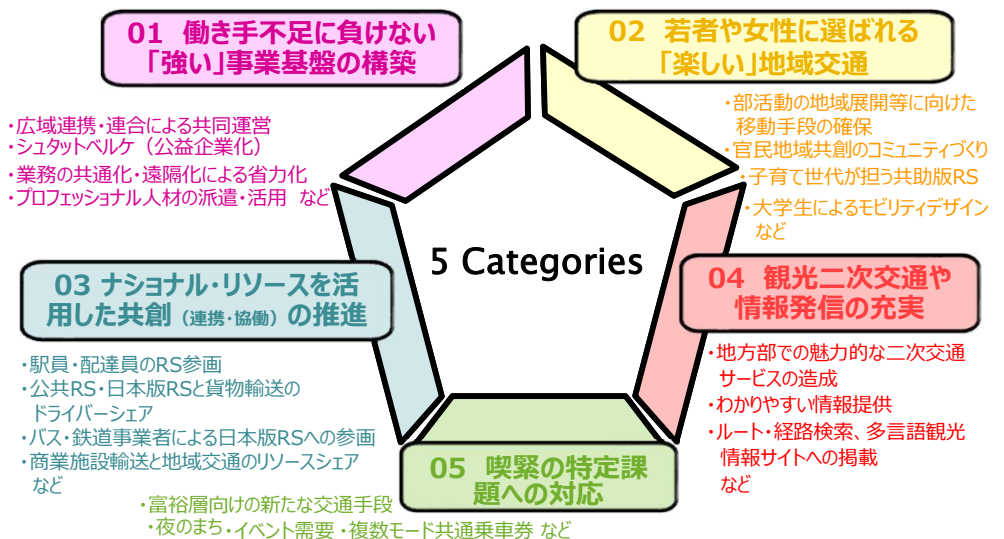


R6.11.25 「交通空白」解消・官民連携プラットフォーム 第1回会合
発足時点の会員数：167団体。

R7.3.19 「交通空白」解消・官民連携プラットフォーム 第2回会合
R7.3.14時点の会員数：1,024団体（うち自治体：686）

R8.2.27 「交通空白」解消・官民連携プラットフォーム 第3回会合
R8.2.13時点の会員数：1,409団体（うち自治体：958）

パイロット・プロジェクト概要



- 人口減少・働き手不足の下において、地方の「暮らし」と「安全」を守る基盤である地域交通を守るため、**従来の発想を超える地域交通の「新しいカタチ」を官民で創出することとし、2030年頃を見据え、全国展開・実装が期待される新しい仕組み（運営、技術・サービス、システム、人材等）の構築に取り組む。**

- これまで**計30件の実証事業を公表・展開してきたところ**、今後も各事業の課題や成果を広く共有しながら、リーディングモデルを全国的に横展開していく。

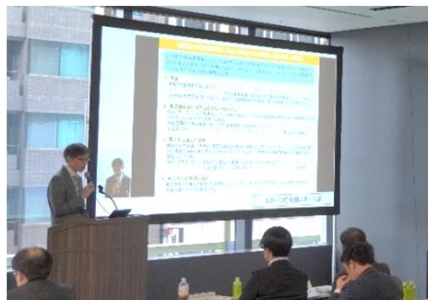
- 全国各地で行われている「交通空白」解消に向けた先進的な取組を共有するとともに、**関係省庁**からも「交通空白」解消に向けた取組について発表。
- 自治体・交通事業者・団体・パートナー企業・関係省庁等から計**700名超**（対面約100名、オンライン約600名）が参加。
- 酒井副大臣は、冒頭挨拶において、
 - ▶ 高市総理の施政方針演説でも触れられた、「地域輸送資源のフル活用」を進めるため、**関係省庁との連携を一層強化していく必要があること、**
 - ▶ 財政支援や今国会に提出する地域交通法改正案など**あらゆるツールを活用して、喫緊の課題である「交通空白」解消に向けて全力で取り組んでいくこと**等、ご発言。



▲酒井副大臣の挨拶



▲松井 広島市長によるご発表



▲関係省庁から「交通空白」解消に向けた取組のご発表



▲会場の様子

プログラム（第1部）：13:30～14:30	
開会挨拶	国土交通副大臣 酒井 庸行
事務局説明	「交通空白」解消・官民連携プラットフォーム等の取組 (国土交通省 大臣官房公共交通政策審議官 池光 崇)
自治体代表発表	「交通空白」や地域交通における広島市の課題と取組状況について (広島県広島市長 松井 一實)
「交通空白」解消に向けた 取組事例発表	能登地域における複数自治体連携による持続可能な地域交通の実現 (石川県) 白川町が進める「交通資源シェアリング」の挑戦 (岐阜県白川町)
	公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり（データ活用との取り組み） (富山県富山市)
プログラム（第2部）：14:40～15:45	
発表①	令和7年度補正予算を活用した「交通空白」解消の支援メニューの紹介 (国土交通省 総合政策局 地域交通課)
発表②	分野を超えた統合取組と地域輸送資源フル活用の必要性について (国土交通省 総合政策局 モビリティサービス推進課)
発表③ 関係省庁等からの 「交通空白」 関連の取組発表	公立小中学校の適正規模・適正配置、高校教育改革に関する基本方針（グランドデザイン） (文部科学省 初等中等教育局 初等中等教育企画課 教育制度改革室)
	部活動の地域展開等に向けた移動手段の確保について (スポーツ庁 地域スポーツ課)
	介護保険制度における高齢者の生活支援・移動支援の取組 (厚生労働省 老健局 認知症施策・地域介護推進課 地域づくり推進室)
	住宅団地における課題と取組 (国土交通省 住宅局 市街地建築課 市街地住宅整備室)
	「交通空白」解消に関する総務省の施策について (総務省 地域力創造グループ 地域政策課)

「交通空白」解消・官民連携プラットフォーム 全国マッチング・イベント (結果概要)

参考資料 4-4
「交通空白」解消・官民連携プラットフォーム

- 「交通空白」解消に向けた取組がさらに進展するよう、お困りごとを抱える自治体や交通事業者とパートナー企業とのマッチングを図るべく、全国 6 都市にて対面形式のマッチング・イベントを開催。
- 参加者合計：**745名 (395団体)** (内、自治体・交通事業者：**333名 (191団体)**)
- イベント参加に対する**満足度 90%超え。** (回答数 (全会場参加者)：274)



地方	都道府県	応募自治体	自治体数		計
			応募自治体数		
北海道	北海道	士別市、幌加内町、豊富町、えりも町、東神楽町、共和町、美瑛市、蘭越町、本別町、苫小牧市、上砂川町、安平町、江差町、伊達市、日高町、松前町、北広島市、札幌市、奥尻町、広尾町、弟子屈町、洞爺湖町、石狩市、室蘭市、中札内村、余市町、小清水町、網走市、比布町、恵庭市、新得町、秩父別町、東川町、名寄市、豊浦町、当麻町、岩内町、白老町、大樹町、森町、むかわ町、根室市、留萌市、乙部町、士幌町、倶知安町、鶴居村、函館市、深川市、七飯町、浦臼町、斜里町、大空町、美瑛町、北見市、上ノ国町、新冠町、厚真町、浦幌町、芽室町、佐呂間町、登別市、中富良野町、芦別市、千歳市、清里町、鷹栖町、赤井川村、上川町、島牧村、ニセコ町、小樽市、赤平市、三笠市、帯広市、仁木町、寿都町、旭川市、剣淵町、壮瞥町、上富良野町、標津町、苫前町、湧別町、鹿追町、雄武町、浦河町、八雲町、標茶町、音更町、当別町、池田町、木古内町、沼田町、釧路町、釧路市、平取町、幕別町	98	179	98
東北	青森県	青森市、弘前市、むつ市、大間町、平川市、東通村、野辺地町、佐井村、五戸町、鶴田町、六ヶ所村、中泊町、八戸市、六戸町、つがる市、深浦町、階上町、五所川原市、大鰐町、黒石市	20	40	104
	岩手県	宮古市、一関市、北上市、矢巾町、洋野町、軽米町、住田町、岩泉町、八幡平市、滝沢市、紫波町、奥州市、九戸村、盛岡市、遠野市、大船渡市、西和賀町、岩手町	18	33	
	宮城県	加美町、富谷市、仙台市、利府町、白石市、多賀城市、山元町、大衡村、角田市、気仙沼市、登米市、川崎町	12	35	
	秋田県	にかほ市、北秋田市、大館市、仙北市、東成瀬村、由利本荘市、男鹿市、三種町、湯沢市、潟上市、鹿角市、藤里町、秋田市、大仙市、横手市、大潟村	16	25	
	山形県	新庄市、白鷹町、最上町、南陽市、西川町、長井市、山形市、大江町、河北町、寒河江市、高畠町、上山市、天童市、尾花沢市、酒田市、飯豊町	16	35	
	福島県	いわき市、磐梯町、田村市、西郷村、会津坂下町、福島市、浪江町、古殿町、国見町、三春町、南会津町、天栄村、柳津町、喜多方市、会津美里町、会津若松市、矢吹町、湯川村、小野町、須賀川市、北塩原村、南相馬市	22	59	
関東	茨城県	日立市、大洗町、水戸市、土浦市、大子町、坂東市、潮来市、常陸大宮市、つくば市、稲敷市、茨城町、五霞町、美浦村、行方市、龍ヶ崎市、常陸太田市、高萩市、笠間市、境町、阿見町、守谷市、小美玉市、取手市、常総市	24	44	173
	栃木県	芳賀町、益子町、栃木市、佐野市、小山市、日光市、宇都宮市、さくら市、鹿沼市、塩谷町、壬生町、矢板市、下野市	13	25	
	群馬県	玉村町、下仁田町、榛東村、高崎市、館林市、沼田市、前橋市、富岡市、昭和村、川場村、片品村、みなかみ町、藤岡市、東吾妻町、邑楽町、桐生市	16	35	
	埼玉県	行田市、松伏町、川島町、日高市、横瀬町、東秩父村、川口市、新座市、三芳町、越谷市、和光市、吉川市、秩父市、小鹿野町、皆野町、川越市、飯能市、朝霞市、戸田市、北本市、さいたま市、ふじみ野市、本庄市、深谷市、羽生市、寄居町、所沢市、伊奈町、鳩山町、上尾市、志木市、草加市、八潮市、幸手市、加須市、坂戸市、杉戸町、春日部市、ときがわ町、美里町	40	63	
	千葉県	九十九里町、市川市、香取市、鋸南町、成田市、君津市、館山市、南房総市、八千代市、富津市、八街市、市原市、大多喜町、白子町、山武市、白井市、長柄町、東庄町、多古町、我孫子市、大網白里市、四街道市、横芝光町、流山市、印西市、栄町、いすみ市、千葉市	28	54	
	東京都	町田市、大田区、葛飾区、青梅市、杉並区、稲城市、世田谷区、神津島村、大島町、西東京市、国立市、多摩市、狛江市、東大和市、中野区、立川市、八王子市	17	62	
	山梨県	富士河口湖町、都留市、大月市、中央市、上野原市、甲府市、市川三郷町、甲斐市、昭和町、鳴沢村、富士川町、笛吹市、身延町、北杜市、丹波山村、南アルプス市	16	27	
	神奈川県	相模原市、厚木市、逗子市、松田町、川崎市、大井町、南足柄市、秦野市、湯河原町、二宮町、横浜市、横須賀市、小田原市、鎌倉市、真鶴町、伊勢原市、座間市、愛川町、平塚市	19	33	

地方	都道府県	応募自治体	自治体数		計
			応募自治体数		
北陸信越	新潟県	佐渡市、小千谷市、胎内市、糸魚川市、十日町市、村上市、湯沢町、柏崎市、長岡市、加茂市、弥彦村、田上町、見附市、新潟市、上越市、刈羽村、南魚沼市	17	30	87
	富山県	富山市、朝日町、立山町、射水市、南砺市、高岡市、魚津市、砺波市、入善町、小矢部市、上市町、氷見市、黒部市、滑川市	14	15	
	石川県	輪島市、小松市、加賀市、能登町、野々市市、七尾市、珠洲市、羽咋市、志賀町、宝達志水町、中能登町、能美市、穴水町、金沢市	14	19	
	長野県	駒ヶ根市、茅野市、山ノ内町、佐久穂町、長野市、塩尻市、飯田市、松川町、高森町、阿南町、阿智村、平谷村、根羽村、下條村、売木村、天龍村、泰阜村、喬木村、豊丘村、大鹿村、軽井沢町、小布施町、諏訪市、小諸市、東御市、飯山市、原村、小谷村、白馬村、御代田町、辰野町、宮田村、山形村、朝日村、伊那市、飯綱町、長和町、上田市、富士見町、安曇野市、松本市、	42	77	
中部	福井県	永平寺町、美浜町、大野市、福井市、若狭町、越前市、越前町、鯖江市、坂井市、勝山市	10	17	103
	岐阜県	関市、飛騨市、恵那市、大垣市、笠松町、各務原市、岐南町、本巣市、多治見市、白川町、東白川村	11	42	
	静岡県	掛川市、藤枝市、御前崎市、小山町、東伊豆町、伊豆の国市、西伊豆町、湖西市、牧之原市、吉田町、御殿場市、磐田市、袋井市、熱海市、伊東市、伊豆市、川根本町、島田市、沼津市、浜松市、裾野市、富士市、松崎町、河津町、森町、静岡市、焼津市、清水町、長泉町、下田市、三島市、菊川市	32	35	
	愛知県	豊田市、東浦町、岡崎市、新城市、刈谷市、春日井市、犬山市、名古屋市、半田市、豊明市、設楽町、美浜町、弥富市、豊根村、小牧市、大治町、瀬戸市、南知多町、東郷町、豊橋市、豊川市、豊山町、田原市、常滑市、東栄町、大口町、北名古屋市、一宮市、蟹江町、阿久比町、みよし市	31	54	
	三重県	伊勢市、亀山市、菰野町、明和町、松阪市、鳥羽市、東員町、木曽岬町、志摩市、四日市市、伊賀市、南伊勢町、大台町、津市、尾鷲市、名張市、多気町、いなべ市、紀宝町	19	29	
近畿	滋賀県	日野町、甲賀市、竜王町、湖南市、長浜市、大津市、彦根市、栗東市、守山市、東近江市、草津市、高島市、野洲市、米原市	14	19	119
	京都府	笠置町、宮津市、宇治田原町、舞鶴市、南山城村、京田辺市、伊根町、宇治市、和束町、与謝野町、京丹後市、綾部市、大山崎町、南丹市、木津川市、八幡市、京丹波町、精華町、亀岡市、京都市、福知山市、城陽市	22	26	
	大阪府	河内長野市、柏原市、東大阪市、池田市、和泉市、摂津市、茨木市、能勢町、富田林市、堺市、交野市、河南町、大東市、岸和田市、豊能町、阪南市、高槻市、枚方市、太子町、豊中市、千早赤阪村、泉佐野市、泉南市	23	43	
	奈良県	五條市、大和郡山市、吉野町、大和高田市、天理市、生駒市、山添村、広陵町、河合町、十津川村、桜井市、橿原市、宇陀市、平群町、御杖村、香芝市、御所市、明日香村、上牧町	19	39	
	兵庫県	豊岡市、多可町、洲本市、淡路市、丹波篠山市、尼崎市、芦屋市、丹波市、加西市、南あわじ市、加東市、西脇市、三田市、養父市、播磨町、加古川市、猪名川町、宝塚市、新温泉町、神戸市、香美町、朝来市、宍粟市、小野市、三木市、西宮市、川西市、相生市	28	41	
	和歌山県	かつらぎ町、紀の川市、高野町、田辺市、那智勝浦町、有田市、橋本市、有田川町、串本町、白浜町、広川町、紀美野町、すさみ町	13	30	
中国	島根県	美郷町、江津市、雲南市、松江市、奥出雲町、出雲市、吉賀町、津和野町、川本町、飯南町、安来市、隠岐の島町、西ノ島町、益田市、大田市、浜田市、邑南町、知夫村、海士町	19	19	74
	鳥取県	鳥取市、三朝町、倉吉市、日南町、米子市、智頭町、大山町	7	19	
	広島県	安芸高田市、呉市、東広島市、熊野町、廿日市市、広島市、福山市、尾道市、安芸太田町、海田町、三次市、庄原市、江田島市、府中市、三原市、神石高原町、北広島町	17	23	
	岡山県	真庭市、高梁市、新見市、鏡野町、里庄町、玉野市、津山市、勝央町、吉備中央町、笠岡市、井原市、岡山市、赤磐市、瀬戸内市、美咲町	15	27	
	山口県	宇部市、長門市、光市、下松市、美祢市、周南市、山口市、山陽小野田市、田布施町、萩市、周防大島町、平生町、岩国市、柳井市、下関市、防府市	16	19	

地方	都道府県	応募自治体	自治体数		計
			応募自治体数		
四国	香川県	多度津町、小豆島町、観音寺市、坂出市、宇多津町、三豊市、丸亀市、さぬき市、高松市、東かがわ市、三木町、善通寺市、綾川町	13	17	65
	徳島県	石井町、阿南市、牟岐町、那賀町、松茂町、美波町、藍住町、海陽町、上板町、佐那河内村、吉野川市、小松島市、つるぎ町、北島町、勝浦町、板野町、鳴門市、美馬市	18	24	
	愛媛県	松野町、松前町、今治市、久万高原町、八幡浜市、新居浜市、砥部町、宇和島市、西予市、西条市、大洲市、内子町、四国中央市、松山市、東温市、伊予市、愛南町、伊方町	18	20	
	高知県	南国市、土佐市、仁淀川町、四万十町、室戸市、大月町、土佐清水市、津野町、高知市、安芸市、東洋町、宿毛市、須崎市、日高村、梼原町、中土佐町	16	34	
九州	福岡県	田川市、大刀洗町、大木町、遠賀町、筑紫野市、うきは市、朝倉市、宗像市、八女市、太宰府市、直方市、豊前市、行橋市、久留米市、嘉麻市、福津市、北九州市、中間市、川崎市、添田町、みやま市、須恵町、大牟田市、宮若市、大野城市、古賀市、篠栗町、水巻町、築上町、みやこ町、筑後市、福岡市	32	60	148
	佐賀県	基山町、みやき町、江北町、鳥栖市、佐賀市、唐津市、鹿島市、太良町、小城市、有田町、神崎市、白石町、嬉野市	13	20	
	長崎県	対馬市、雲仙市、川棚町、島原市、五島市、長与町、佐世保市、佐々町、波佐見町、新上五島町、長崎市、平戸市、西海市、大村市、壱岐市	15	21	
	熊本県	山都町、産山村、御船町、熊本市、合志市、大津町、水上村、美里町、西原村、宇土市、八代市、天草市、甲佐町、菊池市、玉名市、菊陽町、益城町、和水町、嘉島町、高森町、南阿蘇村、南小国町、五木村、上天草市、阿蘇市、湯前町、人吉市、芦北町、宇城市	29	45	
	大分県	豊後大野市、佐伯市、別府市、九重町、津久見市、国東市、玖珠町、日田市、中津市、豊後高田市、大分市、杵築市、宇佐市、由布市、日出町	15	18	
	宮崎県	川南町、日向市、延岡市、門川町、宮崎市、西都市、日之影町、高鍋町、高千穂町、串間市、都農町、三股町、日南市、五ヶ瀬町、都城市	15	26	
	鹿児島県	いちき串木野市、南さつま市、南九州市、徳之島町、出水市、姶良市、伊仙町、宇検村、垂水市、さつま町、瀬戸内町、鹿屋市、枕崎市、天城町、阿久根市、和泊町、知名町、指宿市、長島町、奄美市、日置市、霧島市、与論町、東串良町、喜界町、三島村、大和村、鹿児島市、屋久島町	29	43	
沖縄	沖縄県	八重瀬町、うるま市、多良間村、名護市、竹富町、沖縄市、宮古島市、金武町、国頭村、大宜味村、西原町、宜野座村、宜野湾市、本部町、南城市、石垣市、東村、今帰仁村、恩納村、伊江村、伊平屋村、伊是名村、南大東村、豊見城市、与那原町	25	41	25
合計					996

4 7 都道府県、全国知事会

活力ある地方を創る首長の会（自治体会員：374）、全国自治体ライドシェア連絡協議会（自治体会員：390）

関係省庁

内閣官房（新しい地方経済・生活環境創生本部事務局）、内閣府（地方創生推進事務局）、警察庁、こども家庭庁、デジタル庁、総務省、文部科学省・スポーツ庁、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、環境省、金融庁

会員名	
企業等	団体等
分野：デジタル/モビリティ	
A-Drive、ANA X、Ashirase、BRIDGEOVER、Community Mobility、DiDiモビリティジャパン、eMotion Fleet、Essen、EVモーターズ・ジャパン、Future、GAHOJIN、GO、HEARTSリージョナルディベロップメント、ITbook、JCOM、KDDI、Limot、Liquitous、LocaliST、LocationMind、MaaS Tech Japan、MetCom、Mobility One、MONET Technologies、NearMe、newmo、nori・nori、NTTドコモビジネス、NTTデータ、NTT西日本、NTT東日本、Pathfinder、REA、RYDE、SCREENクリエイティブコミュニケーションズ、SWAT Mobility Japan、TIS、Uber Japan、unerry、Via Mobility Japan、Will Smart、WILLER、YE DIGITAL、Zip Infrastructure、アーティサン、アイシン、アイネス、アベックス、雨風太陽、アルテック、アルパインマーケティング、伊藤忠テクノソリューションズ、イメディカ、ヴァル研究所、ウェルネット、エスプールグローバル、オートバックスセブン、岡山ダイハツ販売、岡山トヨタ自動車、沖縄トヨタ自動車、オムロンソーシアルソリューションズ、鹿児島トヨタ自動車、キズナコミュニティラボ、建設技術研究所、構造計画研究所、コガソフトウェア、ごじゅまる、ジェネクスト、シカク、システムオリジン、システムズナカシマ、シナネンモビリティPLUS、ジョルダン、順風路、シンバホールディングス、スズキ、鈴与シンワート、スベア・テクノロジーソリューションズ、スマートヘルスネット、住友商事、ゼンリン、ソニックス、ソフトバンク、大新東、第二ピアサービス、ダイハツ工業、長大、ティーメイト、ティファナ・ドットコム、デザインウム、デンソー、電腦交通、西鉄情報システム、藤カマンダーソフト、東芝、トヨタカローラ香川、トヨタカローラ鹿児島、トヨタコネクティッド、トヨタモビリティサービス、トヨタレンタリース西四国、トランザクション・メディア・ネットワークス、長崎トヨペット、奈良トヨタ、ニコニコトラベル、日産自動車、ネクスト・モビリティ、ネットトヨタ神戸、ネットトヨタ瀬戸内、バイタルリード、パスコ、パブリックテクノロジーズ、東成瀬テックソリューションズ、日野自動車、ビュージックスジャパン、ピューズ、富士通、フューチャーアーキテクト、プライマル、プレミア・ブライトコネクト、マイティークラフト、マクニカ、三重トヨタ自動車、みつばモビリティ、未来シェア、メタ・イズム、モバイルクリエイト、モビリティ、モビリティデザインラボ、ヤマハ発動機、ユーグループ、ユニ・ブランド、ルミーズ、レシップ、レモリフ	ICTまちづくり共通プラットフォーム推進機構、JCoMaaS、青森県移送サービスネットワーク、くらしの足をみんなで考える全国フォーラム、モビリティサービス協会、栄寛自家用車有償輸送講習センター、関西MaaS協議会、九州MaaS協議会、全国移動サービスネットワーク、特定非営利活動法人ITS Japan、特定非営利活動法人みんなの集落研究所、日本自動車連盟、福島相双復興推進機構
分野：モビリティハブ	
AMANE、BRJ、Lime、Luup、OpenStreet、T-PLAN、エムシードウコー、オリックス自動車、タイムズモビリティ（パーク24）、チャリチャリ、ドコモ・バイクシェア、トヨタ自動車、ユナイテッドトヨタ熊本	日本シェアサイクル協会 全国レンタカー協会、 マイクロモビリティ推進協議会

会員名	
企業等	団体等
分野：エネルギー・インフラ	
ENEOS、Moplus、関西電力送配電、京セラ、九州電力、ソーラエナジー、四国電力、日本電気、三井化学、矢崎エナジーシステム	上田市民エネルギー
分野：商業・農業・飲食業	
阿波食、イオン、イオン北海道、エス・トラン、コネクシオ、サツドラホールディングス、大和物産、三菱商事、ローソン	全国農業協同組合中央会、全国農業協同組合連合会、日本商工会議所、全国商工会連合会、日本飲食団体連合会、北海道経済連合会、庄原MaaS検討協議会
分野：金融・保険	
あいおいニッセイ同和損害保険、池田泉州エリアサポート、伊予銀行、滋賀銀行、常陽銀行、常陽産業研究所、信金中央金庫、スルッとKANSAI、損保ジャパン、SORAE、ドーガン、東京海上日動、トヨタファイナンシャルサービス、北都銀行、日本政策金融公庫、日本政策投資銀行、みずほ銀行、三井住友海上、三井住友銀行、三井住友カード、三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行	全国地方銀行協会
分野：福祉・教育	
MRT、Plan to Create、アンズケア、イツモスマイルデジタルソリューションズ、エムリンクオホーツク、オケイオス、かんごぶらす、北見工業大学、札幌美しが丘脳神経外科病院、札幌南徳洲会病院、真栄病院、摂南大学、ソーシャルムーバー、津田塾大学、名古屋大学、広島県新庄学園	指定都市教育委員会協議会、全国市町村教育委員会連合会、全国都道府県教育委員会連合会、全国社会福祉協議会、SMARTふくしラボ、かながわ福祉移動サービスネットワーク、駒ヶ根市社会福祉協議会、周防大島町教育委員会、せたがや移動ケア（世田谷区福祉移動支援センター）、那賀町社会福祉協議会、プラムランナー、ワークフェア
分野：宅配・貨物、運転代行	
Prodrone、S-mile、佐川急便、セブン代行、中濃代行、日本商運、日本郵便、ヤマト運輸	全国運転代行協会、新日本運転代行連盟

プラットフォーム会員一覧(R8.5.31時点):企業・団体等

参考資料 4-4
「交通空白」解消・官民連携プラットフォーム

会員名	
企業等	団体等
分野：観光	
JTB、おもてなし山形、ぐるなび、日本旅行、紋別プリンスホテル、	全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会、全日本ホテル連盟、日本ホテル協会、 日本飲食団体連合会、日本観光振興協会、日本旅館協会 Team Miyama Reproduction、あさごツーリズムビューロー、熱海観光局、熱海次 世代観光・地域交通プラットフォーム協議会、飯塚観光協会、猪苗代観光協会、石 見銀山みらいコンソーシアム、うきは観光みらいづくり公社、雲仙観光局、沖縄やんばる DMO、倶知安観光協会、御殿場市観光協会、坂井市まちづくりセンター、佐野市観 光協会、時事グローバルサービシーズ、ステイびばい、諏訪観光協会、田原市農泊推 進協議会、秩父地域おもてなし観光公社、ちの観光まちづくり推進機構、ツーリズムい すみ、天童温泉協同組合、野沢温泉マウンテンリゾート観光局、びわ湖高島観光協会、 三ヶ日町観光協会、明和観光商社、美幌観光物産協会、北海道観光機構、八重 山観光・交通コンソーシアム、柳川市観光協会、山口観光コンベンション協会
分野：鉄道・航空・海運	
JR北海道、JR東日本、JR東海、JR西日本、JR四国、JR九州、宇都宮ライ トレール、近江鉄道、北近畿タンゴ鉄道、京浜急行電鉄、静岡鉄道、西武ホー ルディングス、豊橋鉄道、名古屋鉄道、阪急電鉄 ANA、JAL、対馬空港ターミナルビル 安栄観光、佐度汽船、佐度汽船運輸、瀬戸内海汽船、ハートランドフェリー	日本民営鉄道協会、定期航空協会、全国空港事業者協会、日本旅客船協会、日 本外航客船協会、日本国際クルーズ協議会、全国クルーズ活性化会議

会員名	
企業等	団体等
分野：バス・タクシー	
【バス】 十勝バス、網走バス、道南バス、北海道北見バス、沿岸バス、ACCEL24、北海国際サービス、函館バス、北海道拓殖バス、美唄自動車学校、東日本交通、岩手県北自動車、タケヤ交通、仙塩交通、観光第一交通、福島交通、会津乗合自動車、東北アクセス、茨城交通、関東自動車、永井運輸、イーグルバス、深谷観光バス、国際興業、みちのりホールディングス、東京バス、神奈川中央交通、川崎鶴見臨港バス、箱根登山バス、京成バス千葉ウエスト、柏崎交通、越後交通、能登島交通、京福バス、大野観光自動車、福井鉄道、しずてつジャストライン、遠州鉄道、ジェイアール東海バス、名鉄バス、レスクル、三重交通、エミケモビリティサービス、帝産湖南交通、滋賀バス、京阪バス、京阪京都交通、京都京阪バス、きょうと京北ふるさと公社、エムケイ観光バス、ヤサカバス、阪急バス、大阪第一交通、神姫バス、ウイング神姫、神姫ゾーンバス、淡路交通、尼崎交通事業振興、阪神バス、全但バス、みなと観光バス、奈良交通、広島電鉄、大朝交通、君田交通、広島バス、広島交通、芸陽バス、エイチ・ディー西広島、フォーブル、JRバス中国、広島第一交通、日ノ丸自動車、松江市交通局、ブルーライン交通、防長交通、船木鉄道、美郷観光バス、徳島バス、琴空バス、伊予鉄バス、ハート交通、西日本鉄道、西鉄バス北九州、第一観光バス、佐賀市交通局、ジョイックス交通、昭和自動車、ラッキーバス、長崎自動車、西肥自動車、九州産交バス、麻生交通、熊本都市バス、熊本バス、大分バス、那覇バス、琉球バス交通 【タクシー】 明星自動車、旭川中央交通、佐呂間ハイヤー、北広島第一交通、伊達ハイヤー、光星タクシー、東ハイヤー、日東交通、札幌第一交通、興亜第一交通、(株)函館第一交通、函館第一交通、苫小牧第一観光ハイヤー、ビジコー、北星交通、ヒヤタクシー、稲荷タクシー、第一交通(松島)、仙台第一交通、南仙台第一交通、観光第一交通(仙台・再掲)、郡山観光交通、会津乗合自動車(再掲)、群北第一交通、県都第一交通、高崎第一交通、湊第一交通、土浦第一交通、観光第一交通(水戸)、茨城第一交通、三芳野タクシー、秩父丸通タクシー、埼玉第一交通、ヒデ第一交通(千葉)、日本交通、日の丸交通、飛鳥交通、昭栄自動車、横川観光、大和自動車交通、第一交通(東京)、芙蓉第一交通、第一交通武蔵野、江戸川第一交通、ヒデ第一交通(東京)、(足立)第一交通、神奈川都市交通、ヒデ第一交通(横浜)、武田第一交通、山梨第一交通、太陽交通(新潟)、太陽交通新潟、太陽交通新発田中央、ゆざわ魚沼タクシー、新潟第一交通、大野旅客自動車、石川交通、富士タクシー、金沢第一交通、加賀第一交通、福井交通、ケイカン交通、敦賀第一交通、諏訪交通、まるごと、第一交通(松本)、第一交通(諏訪)、第一観光タクシー、相互第一交通、アルプス第一交通、あづみの第一交通、(佐久)第一交通、千代田タクシー、伊豆箱根交通、静岡ひかりタクシー、静鉄タクシー、遠鉄タクシー、熱海第一交通、沼津第一交通、第一交通(静岡)、つばめ自動車、あんしんネット21、中川タクシー、名鉄西部交通、名鉄タクシーホールディングス、名鉄東部交通、名古屋近鉄タクシー、鯨第一交通、大宝第一交通、三重近鉄タクシー、三重第一交通、滋賀タクシー、近江タクシー、大津第一交通高島営業所、大津第一交通、滋賀第一交通、都タクシー、山城ヤサカ交通、京都第一交通、宇治第一交通、モビリティネクスト、八光第一交通、日本タクシー、和歌山第一交通、白浜第一交通、御坊第一交通、熊野第一交通、東京・日本交通、南大阪第一交通	全国ハイヤー・タクシー連合会、日本バス協会、運輸デジタルビジネス協議会、日本自動車運行管理協会、函館地区ハイヤー協会、秋田県ハイヤー協会、山形地区ハイヤー協議会、水橋コミュニティバス運行協議会、MaaS活用・芸北地域交通検討実行委員会、バス協調・共創プラットフォームひろしま、香川県タクシー協同組合、福岡県タクシー協会、福岡県筑後地区タクシー協会、大分市タクシー協会、別府市産業連携・協働プラットフォームB-biz LINK、共同経営推進室、熊本市タクシー協会

会員名	
企業等	団体等
分野：バス・タクシー	
【タクシー】 堺第一交通、第一交通（枚方）、大阪第一交通（泉北郡）、大阪第一交通（堺・再掲）、大阪第一交通（河内長野）、大阪バスター、かみしろ、三葉タクシー、日の丸ハイヤー、フクユ、名神第一交通、相生神姫第一交通、第一交通（神戸）、第一交通（姫路）、ユタカ交通、橋本第一交通、米子第一交通、日ノ丸ハイヤー、いやタクシー、とんぼろ総合開発、赤来交通、第一交通（松江）、出雲第一交通、みなと第一交通、富士第一交通（大田）、第一交通（益田）、岡山交通、宝塚かもめタクシー、つばめ交通、ひろでんモビリティサービス、日の丸タクシー、野呂山タクシー、平和第一交通、広島第一交通（再掲）、はと第一交通、つるみ第一交通、柳井第一交通、第一交通（山口）、下関第一交通、玖珂第一交通、第一交通（岩国）、福川第一交通、徳島第一交通、三間タクシー、四国自動車交通、美川タクシー、富士第一交通（松山）、松山第一交通、松山西第一交通、すみれ第一交通、来米ハイヤー、渡部タクシー、第一交通産業、ほほえみ、姪浜タクシー、安川タクシー、おもいやり介護タクシー、かんだ安全タクシー、ひかり第一交通、みどり太陽交通、京都タクシー、久留米西鉄タクシー、久留米タクシー、丸金タクシー、安全タクシー、不知火タクシー、八幡第一交通、大丸タクシー、北九州太陽交通、北九州第一交通、若松第一交通、第一交通（小倉）、第一交通（徳力）、（株）第一交通（北九州）、朝日タクシー、旭タクシー（株）、（有）旭タクシー、戸畑第一交通、大牟田タクシー、大牟田富士タクシー、犀川タクシー、文化太陽交通、太陽交通（福岡）、宇島太陽交通、椎田太陽交通、白石タクシー、福岡東第一交通、福岡第一交通、早良第一交通、新協第一交通、久留米第一交通、第一交通（大野城）、（株）第一交通（香椎）、五十川タクシー、中津太陽交通、第一交通（大分）、大分第一交通、吉野ヶ里観光タクシー、鳥栖構内タクシー、元船光タクシー、ラッキー自動車、長与タクシー、長崎第一交通、TaKuRoo、肥後第一交通、熊本第一交通、宮崎第一交通、下小園タクシー、第一交通（阿久根）、第一交通（川内）、鹿児島第一交通、那覇第一交通、鏡原第一交通、てだこ第一交通、オリオン第一交通	

会員名	
企業等	団体等
分野：その他	
biid、COMOVEa-G、EXA INNOVATION STUDIO、EYストラテジー・アンド・コンサルティング、Flamino、GEOTRA、harmo、JTBコミュニケーションデザイン、JIN、JR東日本コンサルタンツ、KGI情報、KPMGコンサルティング、legato、MaaS Creative、Payke、Plug and Play Japan、REHANOWA、SOMPOリスクマネジメント、TOKAIケーブルネットワーク、TMJ、TOPPAN、TOPPANエッジ、アクセンチュア、アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業、イズハラ・ソリューションズ、エイト日本技術開発、エヌシーイー、小田原機器、オートテックジャパン、オリエンタルコンサルタンツ、花王プロフェッショナル・サービス、関電サービス、ギフトパッド、キャノンビズアテンダ、九州経済研究所、共同印刷、くまがしクラブ、グローカル、ケー・シー・エス、交通新聞社、うさぎ企画、ジャパン・リリーフ、小豆島総合開発、図解総研、大日本印刷、大日本ダイヤコンサルタント、中央復建コンサルタンツ、デロイトトーマツ、トヨタローラ大分、トヨタ・モビリティ基金、日建設計、日本海コンサルタント、日本経済研究所、日本工営、日本工営都市空間、日本総合研究所、日本地域社会研究所、日本鉄道マーケティング、博報堂、フォーラムエイト、復建調査設計、船井総合研究所、ベikalent、ベikalent・コンサルティング、マチディア、三菱総合研究所、みんぱろ、八千代エンジニアリング、レオパレス21	日本経済団体連合会、全国地方新聞社連合会、スタートアップ協会、CEREJA東御、e-model推進協議会、PlayGround、SanyTOMI、旭川空港を起点としたMaaS推進事業協議会、あじさいまごころ隊、アルティスタドリームプロジェクト、伊豆山まちづくりマネジメント、イドウラボ、いわて地域づくり支援センター、エリアプラットフォーム・カミハチキテル、角田市地域公共交通活性化協議会、かえるかなえる研究所、川根地域公共交通協議会、北九州産業学術推進機構、吉備中央町MaaSコンソーシアム、神戸活性化支援機構、西条市SDGs推進協議会、洲本市中心市街地の周遊交通等共同化・協業化推進協議会、多賀城市地域公共交通協議会、地域イノベーション推進機構、地域公共交通総合研究所、地域商社あきおた、地域創生アライアンス、つばめプロジェクト推進協議会、戸出地区自治会連絡協議会、都市再生機構、長野経済研究所、仁方町まちづくり推進協議会、人と環境にやさしい交通まちづくりプラットフォーム滋賀、ヒトとマチの動かし方研究会UgoQ、別府市公共交通活性化協議会、北海道開発技術センター、北斗台町内会、北部対馬モビリティ協議会、北陸SDGs総合研究所、美幌商工会議所、松川町地域公共交通対策協議会、松野地区まちづくり協議会、モビリティのミライ@かごしま

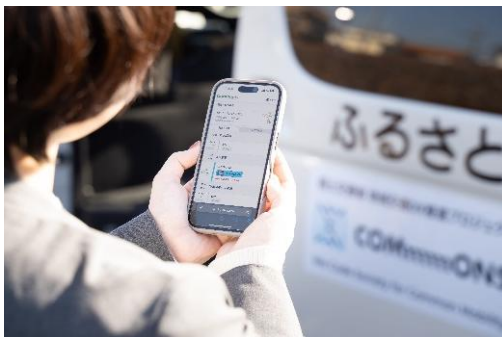
(参考資料4-5)

地域交通DX推進プロジェクト 「COMmmmmONS(コモンズ)」の取組

国土交通省が主導する地域交通DX推進プロジェクト

COMmmONS

We Code
Society for
Common Mobility



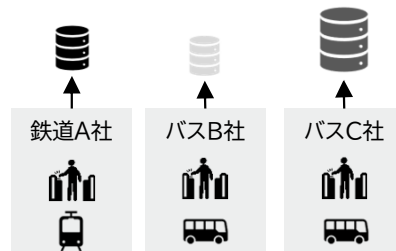
地域交通の連携・協働の課題となる様々な「個別最適化」

- 我が国の地域交通では、MaaSアプリや配車アプリなど、デジタル技術を活用したモビリティサービスの高度化は一定程度普及したものの、アプリやデータ、業務プロセスなどがそれぞれで発展し、連携していない「個別最適化」が発生。
- 「交通空白」解消に向けて地域交通の連携・協働をさらに深めていく新たなフェーズにおいては、先進技術の導入やデータ連携に向けた環境整備を促進することが必要。

配車アプリやMaaSアプリが乱立し、ワンストップ化されていない



事業者ごとにデータがバラバラ
地域横断のデータ分析ができない



データに基づく地域公共交通計画
アップデートのための汎用手法が不足



業務の方法が事業者ごとにバラバラ
であり、経営統合や協業が難しい



地域交通DX推進プロジェクト「コモンズ」の新たな取組

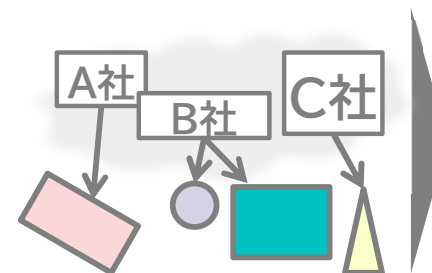
- 地域交通における「個別最適化」の問題に対処するため、地域交通DX推進プロジェクト「コモンズ」を2025年度からスタート。
- 地域交通法の改正とも連動し、共同化・協業化や輸送資源のフル活用などをデジタル活用の観点から推進するため、以下の取組などを実施。
 - ① ダイヤ編成や運行管理等のバス業務の標準化
 - ② 施設送迎車両の共同管理システムの提供
 - ③ 交通データの標準化とデータ分析ツールの開発 等

2025年度は13、2026年度は21プロジェクトを実施

ダイヤ編成や運行管理等のバス業務の標準化のイメージ

<現状>

バラバラな後方業務



<目指す姿>

標準モデルに
準拠した形に変革



形や色や大きさを統一することで、
業務連携がスムーズに

業務連携する際のコスト大

⇒ **地域交通の生産性向上**

地域交通法改正と連動して実施したコモンズのプロジェクト

共同化・協業化の推進 | ダイヤ編成や運行管理等のバス業務の標準化

- バス業界では、ダイヤ編成、運行管理、勤務管理などの後方業務を各社が独自に構築。
- 自動運転の本格導入も見据え、業務とシステムを標準化し、各社が共通のシステムを使ったり、業務を統合できる環境が必要。



後方業務には未だ紙管理も存在

- 国がバスの後方業務プロセス及びシステムの標準仕様を策定。
- この標準仕様を普及させることにより、システムコスト削減、無駄な回送の削減などの運行最適化、自動運転等のシステムの効果最大化などを実現。



データに基づく
運行管理が可能に

輸送資源のフル活用に必要な環境整備 | 施設送迎車両の共同管理システムの提供

- 学校のスクールバスや病院の送迎車両などを公共ライドシェア等と組み合わせ地域全体でフル活用するには、複数の施設が連携した車両管理が必要。



某介護施設における
ホワイトボード上の管理

- 国が施設の従業員が多数の送迎車両の運行を簡単に一括管理できる「共同送迎管理システム」を開発。
- 福祉施設、旅館、塾など多様な施設が連携した共同送迎の取組を実現可能。



簡単な操作で
送迎管理が可能

地域公共交通計画の高度化の実現 | 交通データの標準化とデータ分析ツールの開発

- 交通データは事業者やシステムごとにバラバラになっており、自治体でデータを統合して活用することが難しい。
- 自治体職員が扱えるデータ分析ツールが乏しく、コンサル外注に依存する傾向。



変換が必須でコストが大

- 国が交通データの標準仕様を策定。あわせて、様々なデータを自治体において簡単に扱えるデータ分析ツールを開発。
- データ活用環境の整備により、自治体で作成する地域公共交通計画を飛躍的に高度化。



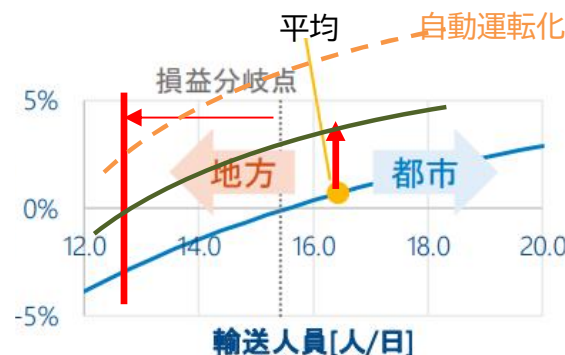
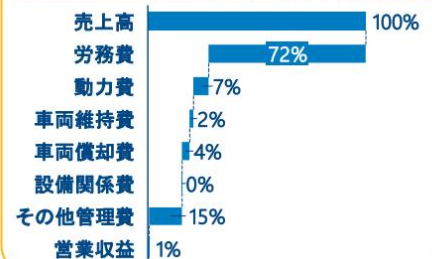
データ分析ツール
「LINKS Mobilys」

タクシー業務標準化

「タクシー業務DXのための共同業務モデルの標準化プロジェクト」



全国タクシー事業者の平均的な収益構造



電脳交通

2025年度の成果

- タクシー共同配車業務の標準化（導入プロセス、効果の可視化等）
- タクシーアプリ出力データ様式の標準化 等

2026年度取組み

- 地方小規模タクシー事業者の後方業務（配車、配乗、車両管理、売上決済等）について、共同化・自動化・遠隔化を実現（内勤者を極力減らし、運行要員に再配置）。
- コスト削減効果が高く、共同化等になじむ業務領域を特定。業務プロセス及びシステムアーキテクチャーの標準化を進める。
- データ分析等により、配乗や運行を効率化。新任者の育成・早期習熟も支援。

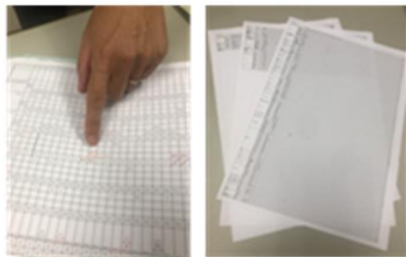
目指す姿

- 自動化・共同化により、1-2%と言われる地方中小タクシー事業の収益率を改善、担い手不足を解消。
- 業界内の共同化・協業化により、スケールメリットを発現。業界全体の事業性・持続可能性を高める。
- 運行供用者責任を負う立場から、運行管理に関し事業者が委任できる範囲や担うべき役割を明確化（自動運転化も念頭に）。

※旅客課、安全政策課と連携

地域鉄道業務標準化

「地域鉄道業務DXのための業務システムの技術実証プロジェクト」



- ・ 車両管理等の指示は紙台帳で手書きし、運輸技術部門と連携している
- ・ レストラン列車等の予約も日程ごとにエクセル表に記載し管理している



- ・ 乗務員や客車担当者の勤務管理も勤務台帳を利用している



現状の課題

- 第3セクター等の地域鉄道は、その約8割が赤字。
- 鉄道自体を観光資源として活かしたい事業者も多いが、資本力や体制も脆弱。乗車券販売等は、紙運用が常態化。
- インバウンド販路形成に向けた個社での経営努力には限界も。

2026年度の取組み

- 鉄道事業者による、企画乗車券や観光列車の乗車券のインバウンド向け販売を促進するため、共同直販やOTA（オンライン・トラベル・エージェンシー）等での販売を可能とする共通システムの開発を試行。
- 地域鉄道の乗車券販売業務をデジタル化・標準化し、業務の効率化を図る。

目指す姿

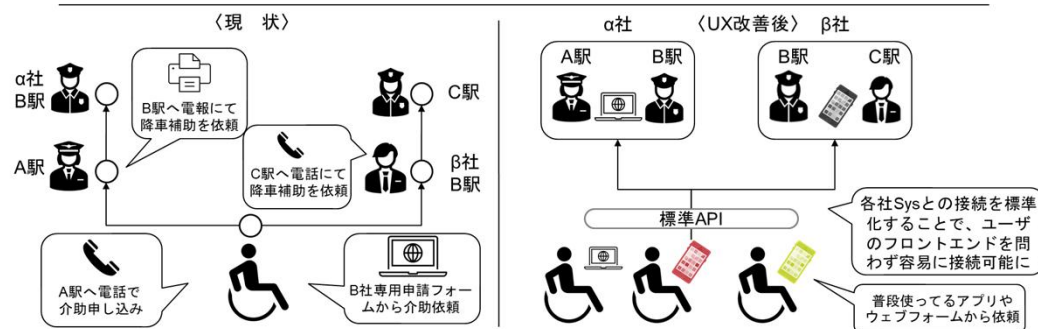
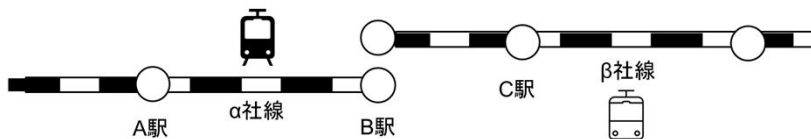
- 企画乗車券等の海外販売、在庫管理の自動化・デジタル化等を実現し、固定費の削減、新規利用者の獲得・収益拡大を図る。
- 外販のチャンネルづくりと併せ、直販比率の向上を図り、販売手数料や払い戻し管理コストの削減を目指す。
- JR各社や大手民鉄との連携、将来の広汎な後方業務のDX化・共同化推進も視野に入れ、検討を進める。

※鉄道事業課と連携

鉄道における介助依頼のワンストップ化

「介助依頼のワンストップサービスの社会実装プロジェクト」

〈旅程〉
・α社線（A駅～B駅）
・β社線（B駅～C駅）
※途中B駅で乗り換え



現状の課題

- 車いす等の利用者は、鉄道事業者毎に異なる手続き（電話や個別のWebフォームなど）が必要で負担が大きい。
- 鉄道事業者にとっても、各社個別の受付、駅間での連絡、相互乗り入れを行う他社間でのFAX・電話を用いた連絡等が大きな工数となり、業務を圧迫。

2026年度の取組み

- 車いす等の利用者がどんな鉄道事業者でもワンストップで申請できるよう（出発から到着までの申請を1回で完結できる）アプリを試行開発・実証。
- 電話中心の業務をデジタル化・標準化。駅間での情報連携の自動化を実現し、工数を削減。

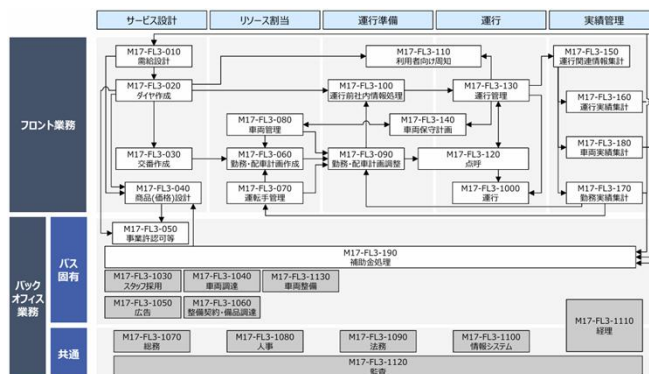
目指す姿

- 来年度、複数事業者による相互乗入や乗継への対応を実証。業務プロセスやシステムの標準化、各社の既存システムとのAPI連携も可能に。
- どんな方でも、ストレスなく移動できるユニバーサルな環境の整備を目指す。
- JR各社や民鉄各社との段階的な連携を前提に進める。

※ 共生社会政策課と連携

バス業務標準化

「バス業務DXのための統合データベース開発の技術実証プロジェクト」



(左)バス業務鳥瞰図
(上)勉強会の様子

2025年度の成果

- 路線バスの後方業務の業務プロセス及びシステムアーキテクチャを標準化。
- 多くの関連事業者との共同作業、勉強会等を通じ、標準化の趣旨やメリットについて、幅広い共通理解を醸成。

2026年度取組み

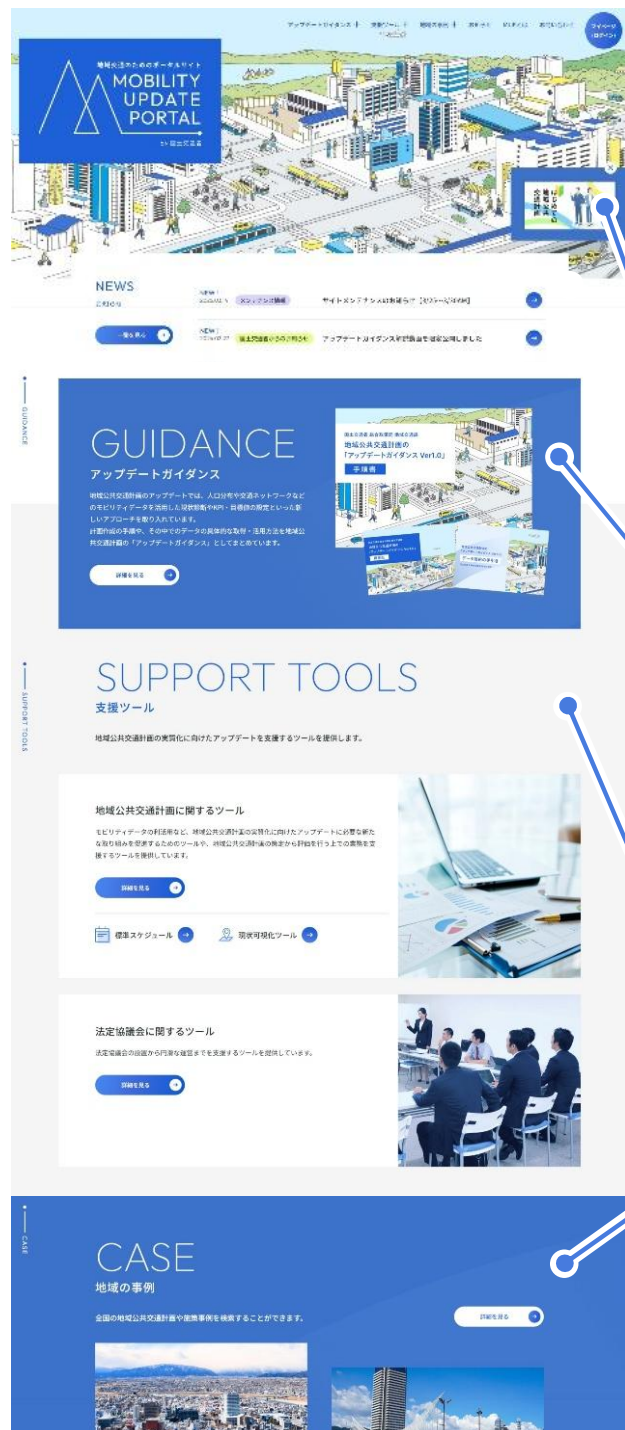
- 標準化領域を拡大(許認可申請、運転者採用・管理、キャッシュレス運賃の精算などの後方業務のほか、高速バスの共同運行、EVバスの充電マネジメントなどに対応)。
- 共同化やシステム標準化によるコスト削減効果を定量化。
- 小規模事業者での有用性も確認。

目指す姿

- 後方業務の自動化・共同化により、収益改善と人材の最適配置を後押し。バス路線廃止に歯止め。
- 自動運転バス導入時の業務プロセス(運行管理の委任のあり方を含む)やシステムの標準化を行い、自動運転導入時に業務効率を最大化できるよう、必要な環境を整備する。

(参考資料4－6)

地域交通のためのポータルサイト
MOBILITY UPDATE PORTAL
について



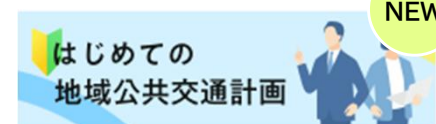
【MOBILITY UPDATE PORTAL】とは

「交通空白」解消に向け、モビリティデータの利活用など新たなアプローチを取り入れながら、地域の多様な関係者が連携・協働して地域交通の再構築(リ・デザイン)を進め、その利便性・生産性・持続性を高めるための様々な支援ツールや情報を提供します。



はじめての地域公共交通計画／用語集

はじめて地域交通に携わる方向けに、行政や地域公共交通計画の役割、計画策定の流れ、サイトの歩き方(活用方法)を解説



アップデートガイダンス

手順書

地域公共交通計画をアップデートするための手順書



データ活用の手引き

手順書で紹介するモビリティデータの取得・分析方法を解説



支援ツール(一部抜粋)

現状可視化ツール

オープンデータを活用して地域の現状を地図上に可視化することにより、「計画の枠組みの検討」や簡易な「現状診断」への活用が可能



ガイダンス解説動画*

地域公共交通研修(国交大)のガイダンス解説講座を動画形式にて提供



スケジュール管理*

標準スケジュールをもとに、計画策定プロセスや実務的な調整等の業務、マイルストーンを管理



自己評価シート

施策実施／計画達成の状況を効率よく確認するための進捗管理に特化した様式



地域の事例

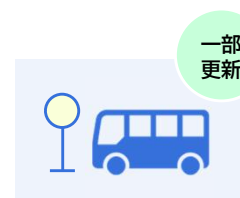
地域公共交通計画を閲覧する

全国の地域公共交通計画から、地域課題等でフィルタリングすることにより、同じ課題を抱える地域の計画を検索



施策事例を調べる

目的にあった施策事例をキーワード(タグ)選択により、効率よく検索・参照





はじめての地域公共交通計画

→ サイト上で操作・閲覧

はじめて地域交通に関わる地方公共団体のみなさまに向けて地域公共交通計画を作成するにあたってのポイントを解説

1

事前準備を行う

実効性のある計画とするため、進め方と体制を整えましょう

計画を着実に実行するためには、多様な関係者の協力が欠かせません。このため、**計画づくりの段階から、関係者を幅広く巻き込むことが重要**です。

特に地域公共交通計画では、法定協議会が計画の策定や運用を行うことから、その運用体制や合意形成の仕組みについて、早い段階で整理しておく必要があります。関係者の役割や合意形成の仕組みを事前に共有することで、検討や実施の段階での認識のずれを防ぎ、地域全体で計画の推進に取り組めることができます。

計画作成の進め方を確認する



計画作成に関わる主体を整理する



法定協議会を設置する



必要に応じて、民間事業者への発注・契約を行う



2

計画を作成する

現状診断の前に計画の骨子案をつくり、その内容をもとに検討を深めていきましょう

計画策定にあたっては、現状を正確に把握することが第一歩となります。交通ネットワークや交通サービスの利用状況等を整理し、地域交通が担うべき役割（地域交通ネットワーク）を設定します。その上で、**目標実現に向けて必要な施策を検討・設定**していきます。

計画の枠組みを検討し、骨子案をつくる



現状診断を行う



地域交通が担う役割を設定する



施策を設定する



KPIと目標値を設定する



各々のタブから支援ツールを確認することが可能となり、はじめてでも進め方を迷うことなく計画策定、推進が可能

計画作成の進め方を確認する

計画作成に着手する際、全体像が分からず、検討の進め方に迷うことは少なくありません。特に初めて担当する場合、後から手戻りが生じることがあります。このため、計画作成の初期段階で、全体の手順や検討の流れ、想定されるスケジュールを理解しておくことが重要です。あらかじめ全体像を理解しておくことで、計画作成の進捗や次に検討すべき事項が明確になり、計画作成を円滑に進めることができます。

標準スケジュールを見る



計画の枠組みを検討し、骨子案をつくる

現状分析、診断をやみくもに実施するのは非効率です。先に、計画の「目次」や「検討すべき要素」を書き出してみ、骨子案をつくってみましょう。この骨子案をもとに、現状診断や施策検討を実施することで、効率的に計画作成を行うことができます。検討に当たっては、他地域の地域公共交通計画やその関連資料を参照し、計画のストーリー、構成、着眼点等を参考にすることが有効です。また、上位・関連計画などを参照し、地域の将来像を把握することも重要です。こうした情報を参考にしながら、定性的に課題を整理することも効果的です。

地域公共交通計画を
閲覧する



現状可視化ツールを見る



- ①の事前準備～③計画を推進するまでのイメージを持っていたき、目指す姿の実現に向けて必要な施策を検討・設定することが可能

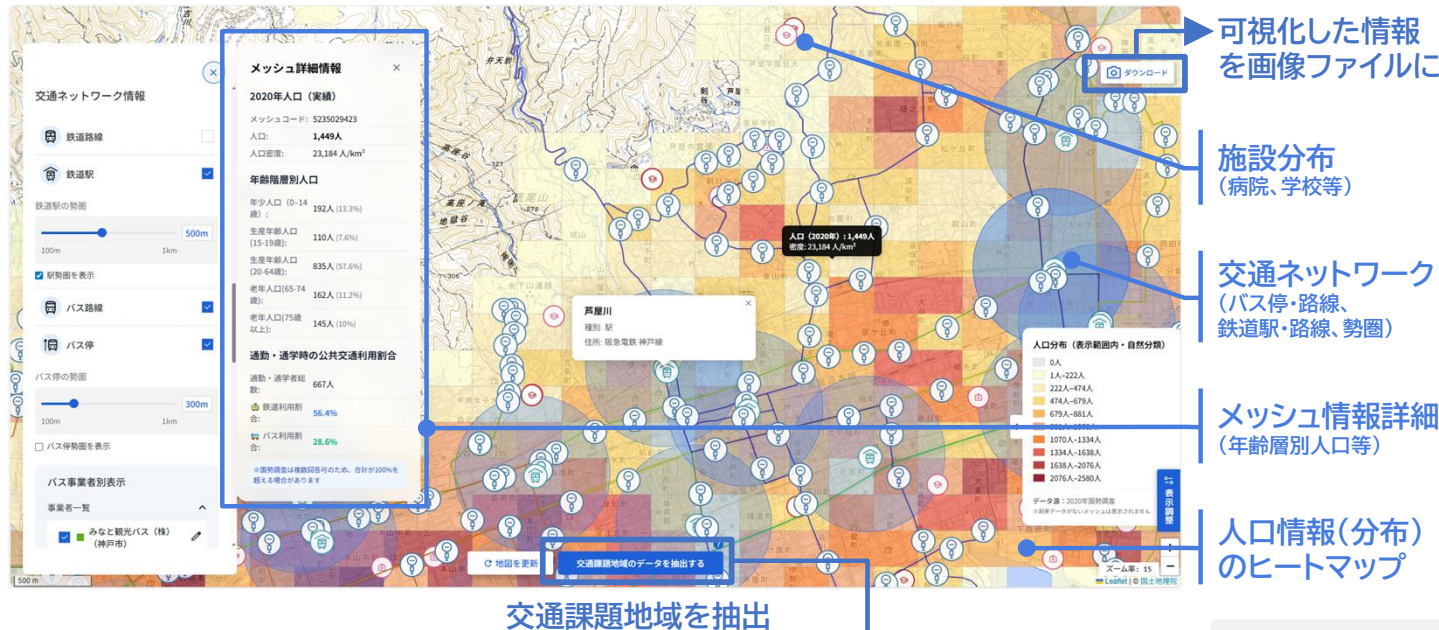


現状可視化ツール

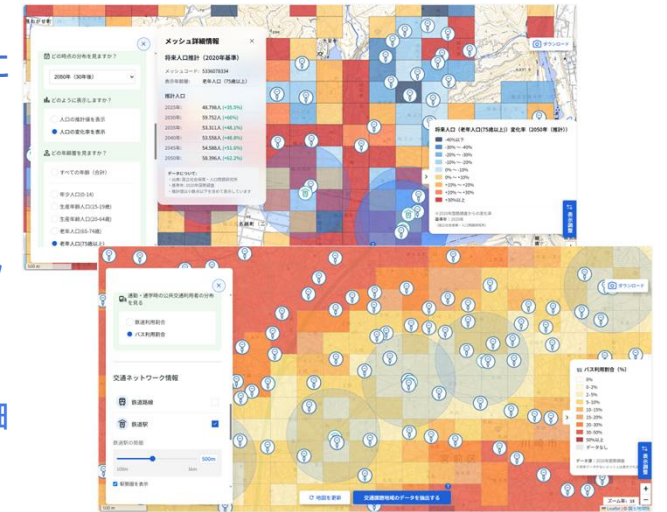
➡ サイト上で操作・閲覧

オープンデータを活用して地域の現状を地図上に可視化することにより、「計画の枠組みの検討」や簡易な「現状診断」への活用が可能

▶▶▶ 「人口情報」「交通ネットワーク情報」「地域特性情報(施設分布)」を地図上に可視化



▼ 将来推計人口変化率の表示



▲ 公共交通利用者※(バス)の割合表示
※通勤・通学における鉄道利用者・バス利用者

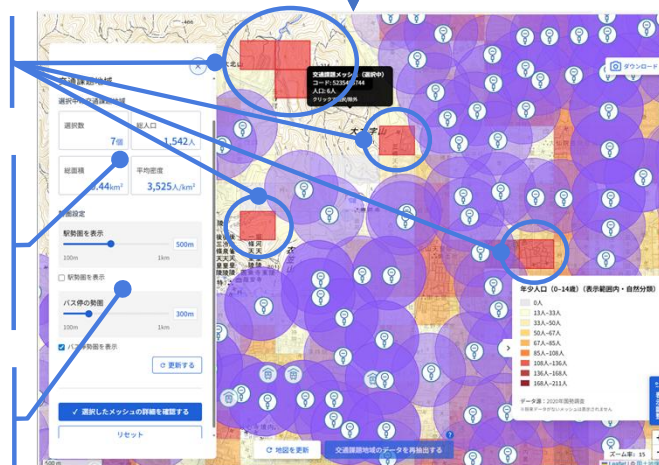
▶▶▶ 鉄道駅・バス停から離れた居住エリアを自動抽出

抽出した居住エリアをメッシュ単位に
赤枠赤色表示

抽出結果概要

- ・エリア(メッシュ)の選択数
- ・総面積
- ・総人口、人口密度(平均)

鉄道駅およびバス停からの勢圏設定
【100m～1km(100m単位)】



「計画の枠組みの検討」

多様な関係者との意見交換等で活用

- ✓ 打合せ資料作成の省力化
- ✓ データも活用した議論を容易に



簡易な「現状診断」

- ✓ 人口情報・地域特性情報に関するデータを可視化して重ね合わせ
- ✓ 画像ファイルでダウンロードし、交通サービス利用情報等のデータを追加する等の使い方が可能
※オープンデータのみ表示対象

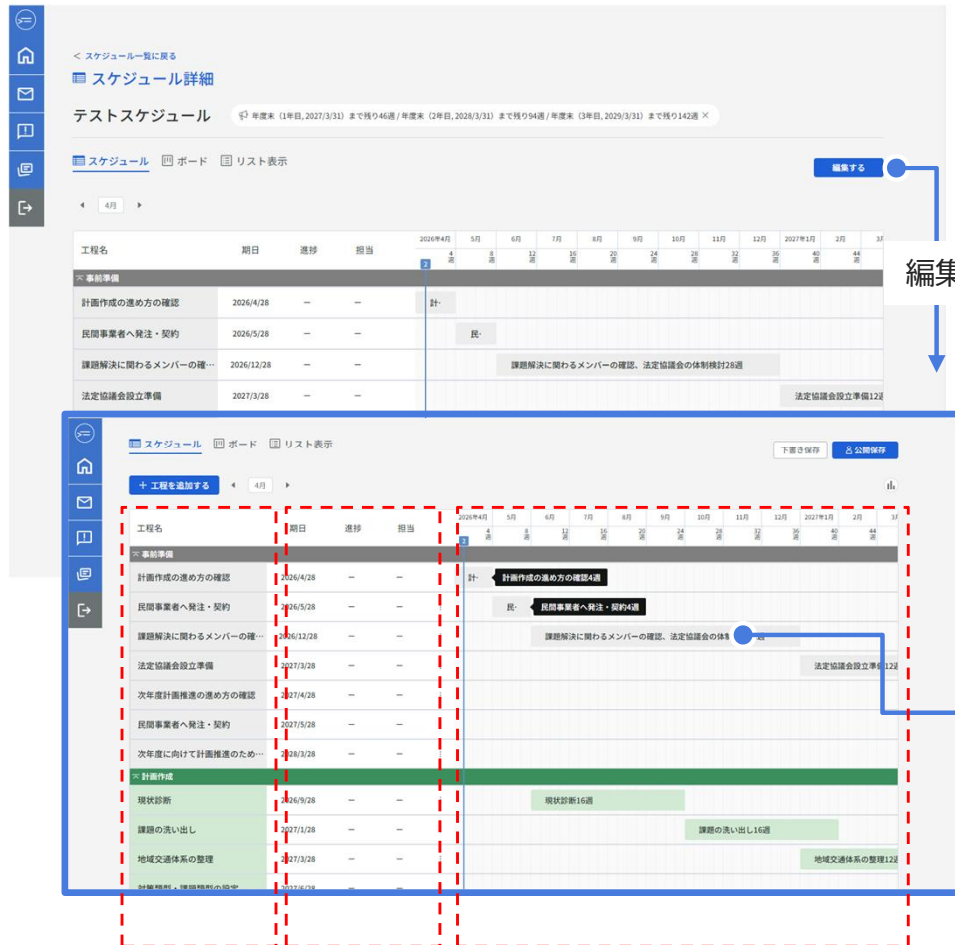


スケジュール管理

→ サイト内ログイン後、操作・閲覧

標準スケジュールをもとに、計画策定プロセスや実務的な調整事項などの業務やマイルストーンを管理し、円滑に実務を進められる

地域公共交通計画策定のタスク、工程をガントチャート形式で作成・管理



編集モード

タスク確認や項目リストのみ確認ができる表示モードを用意

▼ ボード表示



編集パネル



▲ リスト表示

工程項目 タスク項目
(進捗/担当/期日) スケジュール

- 計画策定や法定協議会運営に係る工程を個別に整理しなくても、地域の実情に応じた工程を一元的に作成・管理することができます



地域公共交通計画を閲覧する

→ サイト上で操作・閲覧

全国の地域公共交通計画から、地域課題等でフィルタリングすることにより、同じ課題を抱える地域の計画を効率的に検索

MOBILITY UPDATE PORTAL

アップデータガイダンス + 支援ツール + 地域の事例 + お知らせ MUPとは お問い合わせ マイページ (ログイン)

地域公共交通計画を閲覧する

ホーム > 地域の事例 > 地域公共交通計画を閲覧する

全国の地域公共交通計画を閲覧することができます。地域課題などでフィルタリングすることにより、同じ課題を抱える地域の地域公共交通計画を効率的に検索することができます。

都道府県: 徳島県 市区町村: すべて
策定年度: すべて 区分: すべて

+ タグから検索する

12件の計画が見つかりました

徳島県
策定日: 令和5年度
対象エリア: 広域
詳細を見る

徳島県地域公共交通計画
徳島県地域公共交通協議会

徳島県
海陽町
策定日: 令和6年度
対象エリア: 単独
詳細を見る

海陽町地域公共交通計画
海陽町地域公共交通活性化協議会

徳島県
美馬市
策定日: 令和3年度
詳細を見る

美馬市地域公共交通網形成計画
美馬市地域公共交通活性化協議会

徳島県
計画書
徳島県地域公共交通計画
(令和4年4月～令和5年3月)
策定年度: 令和5年度 | 対象エリア: 広域

各地方公共団体のHP
計画掲載ページへ

「都道府県」「市区町村」「策定年度」「単独・広域」に加え、「交通モード」「地域の課題」のタグによりフィルタリングが可能

※ 地域の課題は、アップデートガイダンス「手順書」どおりに現状診断を進めると整理される「課題の要素」となります

タグ検索

タグは複数選択可能です

タグ選択をリセットする

交通モード

#路線バス #デマンド交通 #タクシー #自家用有償 #鉄道 #船舶 #その他

地域の課題

#サービス間での機能競合 #交通モードを跨ぐ連携が不十分 #交通事業者間で機能競合 #地域内に移動手段がない
#情報提供・意識啓発が足りない #担い手の不足 #時間帯によって移動手段がない #目的地での活動と移動の連携ができていない
#移動制約者の移動手段がない #運行に係る労力の負担が大きい #運行に係る費用の負担が大きい #運行頻度が足りない／粗密がある
#(交通事業者の)投資体力が低下

1899件の計画が見つかりました

検索結果を見る

1000
件超

- 都度各地方公共団体のWEBサイトから地域公共交通計画を検索することなく、全国の地域公共交通計画を検索可能
- 計画を検索する時点で、地域の課題や策定年度等からフィルタリング可能（内容確認することなく絞り込めます）



自己評価シート

→ サイト上で、ダウンロード可能

施策実施状況・計画達成状況を個別に記録するこれまでの様式に加え、施策進捗とKPIの最新状況を一体的に確認できる「モニタリング用」シートを追加

施策の進捗状況、KPIの継続的なモニタリング、最新状況の一覧確認を1つのファイルで管理できる「モニタリング用」を追加

計画の達成状況・施策の実施状況の確認にあたって

自己評価シート

更新日：2026年3月30日

地域公共交通計画を実行・推進するには、計画の達成状況や施策の実施状況をモニタリングし、関係者と継続的に議論を重ねることが重要です。自己評価シートは、議論の内容の記録や、法定協議会での報告に役立てることができます。



モニタリング用

モニタリング・評価の観点から重要な議論内容を中心に記録できる様式

- 全ての施策・全ての目標を1つのファイルで管理
- 進捗管理が一目でできる「進捗確認シート」

Excelファイル
をダウンロード

xlsxデータ[77KB]

PDFデータ[488KB]

議論の詳細を記録するための様式はこちら

施策実施状況

docxデータ[26KB]

PDFデータ[357KB]

計画達成状況

docxデータ[38KB]

PDFデータ[3,106KB]

自己評価シート(進捗確認用)は、3つのシートで構成

- 施策モニタリングシート: 施策ごとの取組状況、課題、今後の対応を記録
- KPIモニタリングシート: KPIの目標値・実績値を継続的に確認
- 進捗確認シート: 施策とKPIの最新状況を一覧で確認

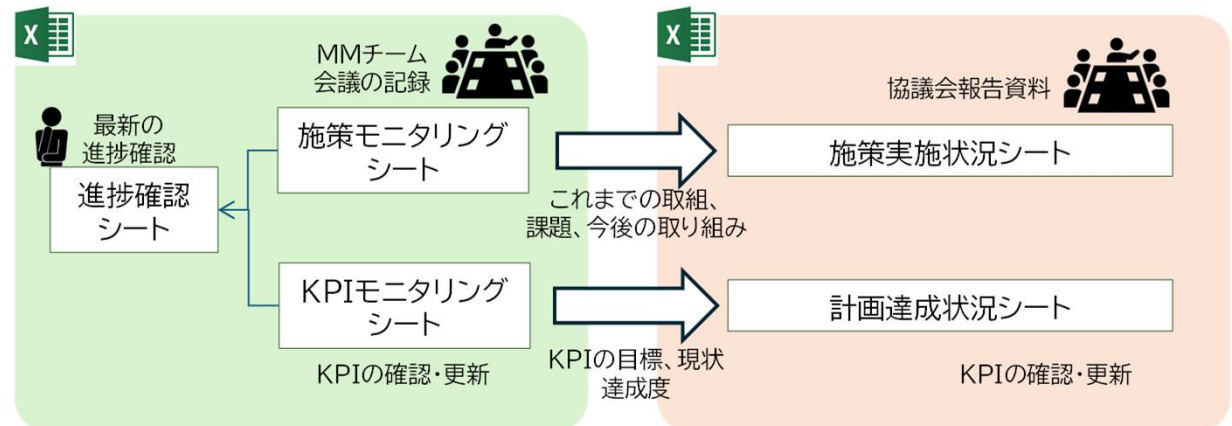
継続的に実施過去の議論経過を振り返りながら、次に取り組むべき対応を整理

協議会報告資料の作成にも活用可能

▼ 自己評価シートの構成

自己評価シート(進捗確認用)

自己評価シート(協議会報告用)



(参考資料4-7)

「交通空白」サンプル調査について

- 令和7年度の「交通空白」サンプル調査については、令和6年度の調査が、データ入手容易性の観点からサンプル数が少なく、人口密度や交通手段の組合せ等による地域ごとの特性を捉え切れていなかったことから、「交通空白」の実態を十分に把握できなかったことを踏まえ、**分類サンプル数を50市町村（※）に増やし**、それらを**タイプ別に分類**。また、**得られた結果を地図上で可視化し**、「交通空白」を分析した結果、人口密度・交通手段の組合せにより**複数の型が存在**することが見えてきた。（※）R6年度調査は20市町村

調査の目的

本調査は、共通条件に基づき「交通空白」の現状を横断的に整理し、全国的に見た「**交通空白**」の**構造と類型**を明らかにすること

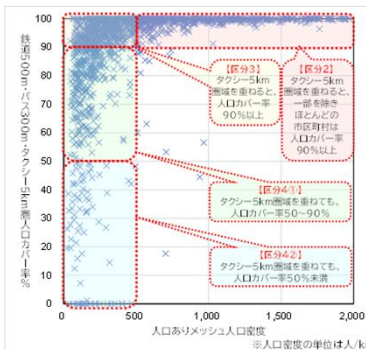
《本分析で使用したデータ》

- 人口：国勢調査4次(500m)メッシュ人口（最新2020年）
- 鉄道・バス：全国の鉄道駅・バス停留所位置情報(2025年時点)
 - ー鉄道駅：新幹線単独駅は含まない
 - ーバス停：路線バス・コミュニティバス
- バス運行回数：1ヶ月間の平日1日あたり平均運行回数
- タクシー営業所
 - ・営業所住所一覧：国交省保有最新版
 - ・タクシー営業区域(ハイタク年鑑2025)

対象の選定

人口密度や交通手段の組合せにより地域交通の特徴が異なる50の自治体を選定

- 人口密度と鉄道500m・バス300m・タクシー5km圏人口のカバー率を組み合わせ、都市を5分類に。



調査から見たポイント

市町村をタイプ別に分類した上で「**交通空白**」の**全体像と構造的な違いを地図上で可視化**。「交通空白」を

- ・人口密度
- ・交通手段の構成

の組合せによって整理できる糸口に。

高

都市型【区分1】

鉄道・バス主軸
空白は限定的

地方都市型【区分2】

鉄道・バスでのカバーにばらつき
タクシー・区域運行に依存する例あり

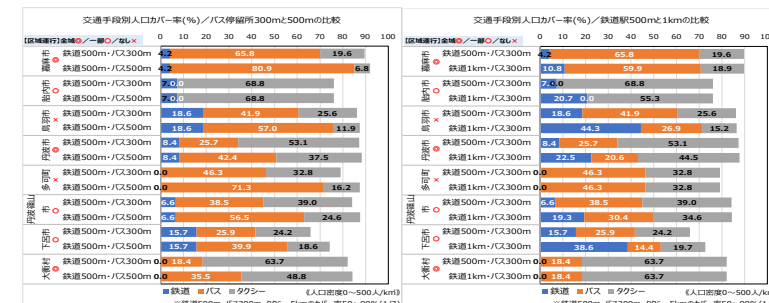
低密型【区分3】

路線交通は成立困難
タクシー・区域運行が主な支え

山村型【区分4】

鉄道・バス・タクシーでもカバー困難
空白割合が高い

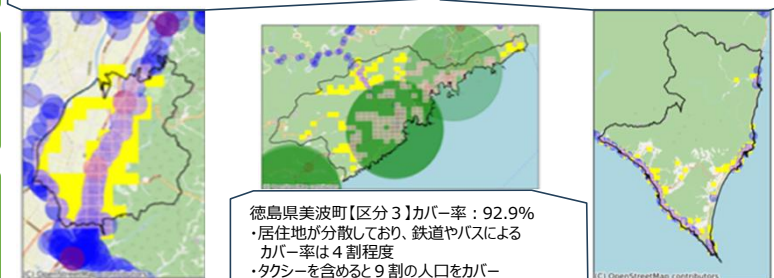
低 人口密度



- バス停留所の距離（300M→500M）の変更に伴う人口カバー率の上昇値の分析

新潟県田上町【区分2】カバー率：96.8%
・鉄道やバス路線に居住者が密集
・庁内全域のデマンド型乗合タクシーにより全域カバー

北海道えりも町【区分4】カバー率：55.8%
・海側の道路の沿線に居住者が集中
・バス停の間隔が広く圏域外の人口が多い



- サンプル対象地区の地図データ上での交通別人口カバー範囲の調査分析

本調査により、「交通空白」を全国共通の視点で捉えるための基礎的な整理が得られた。本結果は、今後の検討に向けた出発点として活用され、次年度以降、各類型の特性に応じた検討を段階的に進めていく。

令和8年度「交通空白」サンプル調査の展望①

参考資料 4-7
「交通空白」サンプル調査

①分析→市町村の類型ごとの対処法の検討

令和7年度「交通空白」サンプル調査により実態把握、構造整理をした結果をふまえ、**都市類型別での「交通空白」の考え方を整理し、処方箋の提示**をめざす。

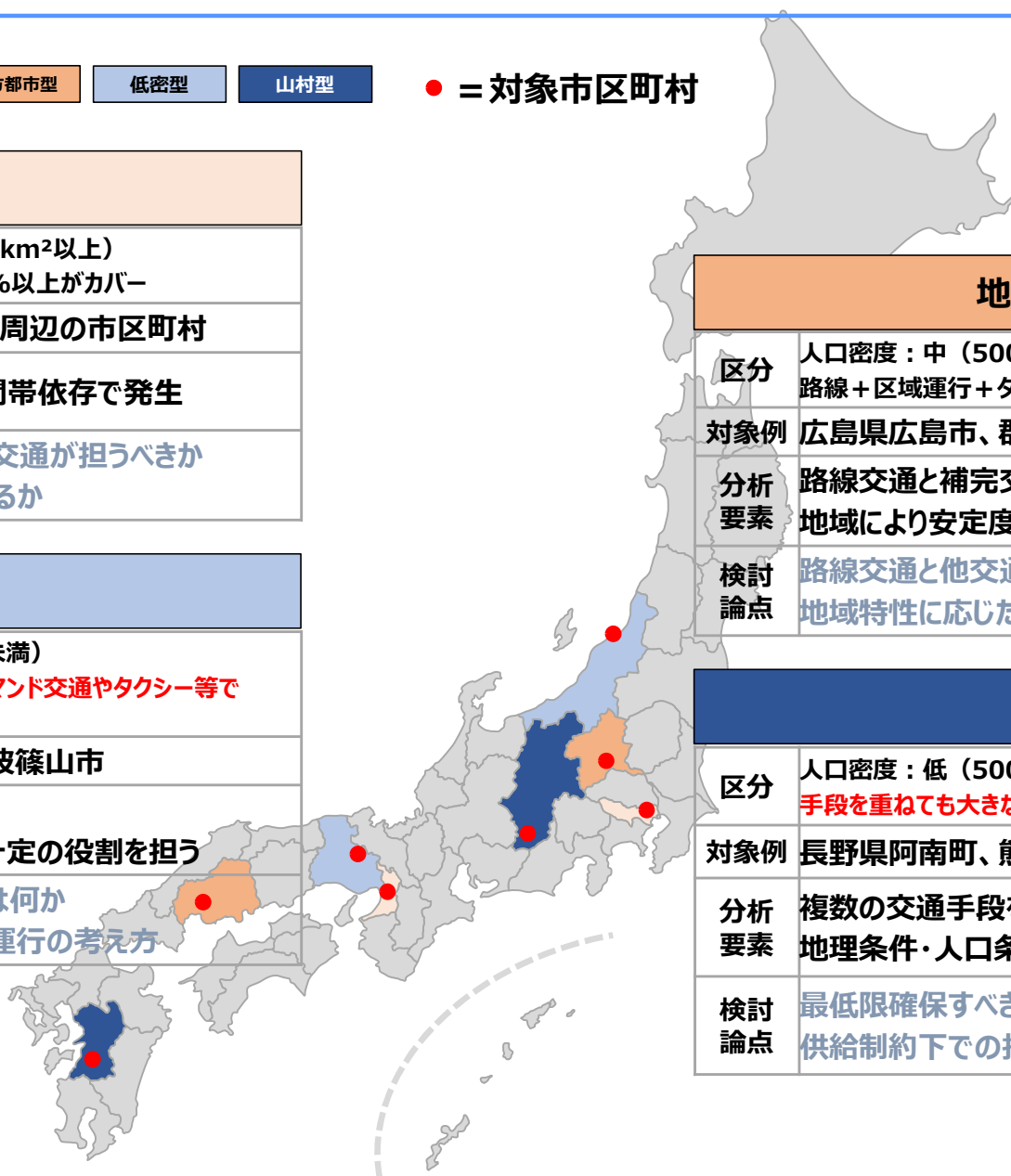
凡例：地図＝ 都市型 地方都市型 低密型 山村型 ●＝対象市区町村

都市型	
区分	人口密度：高（概ね4,000人/km ² 以上） 鉄道・バスだけで人口のほぼ90%以上がカバー
対象例	東京区や大阪市およびその周辺の市区町村
分析要素	「交通空白」は点在的・時間帯依存で発生
検討論点	どの時間帯・場所まで公共交通が担うべきか ラストマイルをどう位置付けるか

低密型	
区分	人口密度：低（500人/km ² 未満） 路線交通単独では成立せず、 デマンド交通やタクシー等で100%近くをカバー
対象例	新潟県胎内市、兵庫県丹波篠山市
分析要素	・路線交通は成立しにくい ・区域運行/タクシー等が一定の役割を担う
検討論点	区域運行が成立する条件は何か 供給制約下での持続的な運行の考え方

地方都市型	
区分	人口密度：中（500人～2000人/km ² 程度） 路線＋区域運行＋タクシーで“概ね”成立
対象例	広島県広島市、群馬県大泉町
分析要素	路線交通と補完交通の組合せで成立 地域により安定度にばらつきが見られる
検討論点	路線交通と他交通の役割分担をどう整理するか 地域特性に応じた交通体系をどう設計するか

山村型	
区分	人口密度：低（500人/km ² 未満）＆人口1万人未満 手段を重ねても大きな空白が残存
対象例	長野県阿南町、熊本県五木村
分析要素	複数の交通手段を重ねても空白が残る 地理条件・人口条件が厳しい地域が存在
検討論点	最低限確保すべき移動とは何か 供給制約下での持続的な運行の考え方

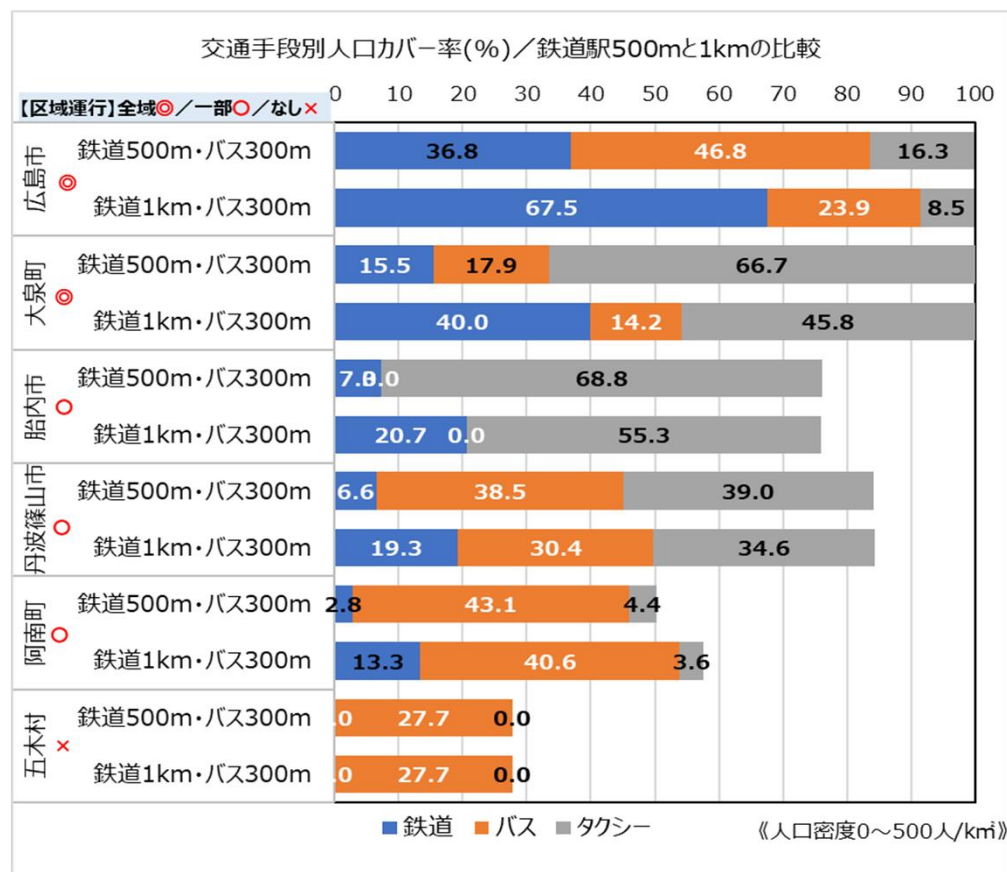


② 定量的な指標を踏まえた「交通空白」の解像度向上

導き出された都市類型別の「交通空白」について、交通モード別の主体や運行形態、運行頻度等を詳細分析し、頻度や移動手段の使いやすさ等も考慮した形で「交通空白」地区の実態を顕在化させるとともに、当該「交通空白」地区において、**都市類型別に地域公共交通人口カバー率を上げるための対処方針**を整理する。

【令和7年度調査結果】

○対象自治体毎の移動手段別人口カバー率を算出。



令和8年度：検討の進め方

本調査で得られた人口カバー率について、より「交通空白」の実態に近づけるとともに、「交通空白」解消に向けた対処方針を導き出すため、さらなる深掘りを実施。

調査の視点

① 都市類型の特徴整理

人口密度や交通手段の構成、人口カバー率の状況から「交通空白」の位置付けを整理する。

→都市類型ごとの「交通空白」の特徴を整理

② 実態把握

バスの運行頻度やタクシー台数、デマンド交通の運行形態等の実態を詳細に把握し、移動手段の有無を越えた「お困りごと」を顕在化させる。

→「交通空白」の実態と移動手段別人口カバー率との相違を確認

③ 課題の具体化

都市類型ごとに、「交通空白」が生じる要因や移動手段の機能状況を踏まえ、対処方針の類型化を実施。

→都市類型ごとの「交通空白」の対処方針を整理

④ 整理・類型化

分析結果をもとに、都市類型別に、「交通空白」解消に向けた「交通空白」解消の対処方針を整理し、現場がわかりやすい形で提供